

I 環境と社会の五十年（年表）

年	環境をめぐる動き	国内法制定・改正の動き	社会の動き
1959（昭和34）年 以前	1878年頃 渡良瀬川（栃木県）で足尾銅山の鉱毒害が著しくなる 1885年頃 浅野セメント工場（東京都）の降灰、問題化 1885年頃 別子銅山（愛媛県）の亜硫酸ガス被害広がる 1888年 ばい煙発生工場の建設禁止令発布（大政府）	1895年 「狩猟法」公布 1897年 「森林法」公布 1900年 「汚物掃除法」公布 1900年 「下水道法」公布 1901年 「狩猟法」公布 1905年 「鉱業法」公布 1907年 「森林法」公布 1918年 「鳥獣保護及狩猟ニ関スル法律」公布 1919年 「史蹟名勝天然記念物保存法」公布 1921年 「公有水面埋立法」公布	1923年 関東大震災 1929年 世界恐慌
	1930年 内務省に国立公園調査会設置 1938年 厚生省設置、上下水道を内務、厚生両省の所管とする覚書を交換。 1939年 厚生省に国立公園に関する事務所掌の職員配置	1930年 「汚物掃除法中改正法律」公布 1931年 「国立公園法」公布 1939年 「鉱業法中改正法律」公布	1939年 第2次世界大戦始まる
1959（昭和34）年 以前	1944年 国立公園事務を一時停止 1946年 国立公園事務を衛生局保健課に移管 1948年 公衆衛生局に国立公園部設置 1949年 東京都、全国で初めての工場公害防止条例公布 1949年 皇居外苑、新宿御苑、京都御苑、厚生省の所管となる	1948年 「農業取締法」公布 1948年 「温泉法」公布 1949年 「鉱山保安法」公布 1949年 「国立公園法の一部を改正する法律」公布	1941年 アジア太平洋戦争始まる 1945年 広島、長崎に原爆投下。第2次世界大戦終わる 1946年 日本国憲法公布
	1950年 皇居外苑、新宿御苑、京都御苑、厚生省主管公共福祉用財産となり、国民公園として一般に開放 1951年 世界保健機関（WHO）に加盟 1951年頃 横浜ぜんそく発生 1952年 ロンドンスモッグ事件 1953年 国立公園管理員が初めて配属される 1954年 東京都、「騒音防止条例」公布 1954年 政府間海事協定機関（IMCO；1982年に国連海事機関IMOに改名）、「1954年の油による海水の汚濁の防止に関する国際条約」採択 1955年 荻野昇、河野勉氏、第17回日本臨床外科医会にてイタイイタイ病に関する発表 1955年 厚生省、生活環境汚染防止基準綱作成 1955年頃 千葉市で川崎製鉄のばい煙による大気汚染発生 1956年 水俣病公式確認（チッソ附属病院が水俣保健所に患者の発生を報告） 1958年 千葉県漁民、本州製紙江川工場の廃水放流に抗議 1959年 経済企画庁に水質審議会を設置	1950年 「国土総合開発法」公布 1950年 「文化財保護法」公布 1950年 「毒物及び劇物取締法」公布 1950年 「港湾法」公布 1952年 「航空法」公布 1954年 「清掃法」公布 1956年 「工業用水法」公布 1957年 「自然公園法」公布 1958年 「工場排水等の規制に関する法律」公布 1958年 「公共用水域の水質の保全に関する法律」公布 1958年 「下水道法」公布 1959年 「首都圏の既成市街地における工場等の制限に関する法律」公布 「工場立地の調査等に関する法律」公布	1950年 朝鮮戦争始まる 1953年 朝鮮休戦協定調印 1956年 国連総会、日本の国連加盟を可決
1960 昭和35年	3月 伊勢湾の“臭い魚”問題。三重県、伊勢湾汚水調査対策協議会設置 9月 第5回水質審議会で水質調査方法決定 10月 厚生省、公害防止調査会を設置	6月25日 「道路交通法」公布	1月 日米相互協力及び安全保障条約調印 9月 石油輸出機構（OPEC）結成 12月 アフリカで17か国独立（アフリカの年）
			
1961 昭和36年	12月 自然公園審議会、「国立公園の体系整備」を答申 ○水島コンビナート換装開始。換装に伴い、異臭魚問題発生 ○四日市ぜんそく患者多発		4月 ソ連宇宙船ヴォストーク1号（ガガーリン少佐）打ち上げ、地球一周有人飛行に成功 8月 東ドイツ、ベルリンの壁構築 11月 初の日米貿易経済合同委員会開催。貿易自由化促進へ
1962 昭和37年	8月 東京にスモッグ続き、問題化	5月1日 「建築物用地下水の採取の規制に関する法律」公布 5月1日 「工業用水法の一部を改正する法律」公布 5月18日 「都市の美観風致を維持するための樹木の保存に関する法律」公布 6月2日 「ばい煙の排出の規制等に関する法律（通称：ばい煙規制法）」公布	6月 米軍でレイチェルカーソン「沈黙の春」出版 9月 製菓5社、サリドマイド系睡眠薬の販売停止 10月 米ケネディ大統領、キューバ海上封鎖を声明（キューバ危機）
1963 昭和38年	4月 通商産業省に産業公害課設置 7月 改正ばい煙規制法に基づき、第1次指定地域として浜浜、阪神、北九州地区を指定、排出基準を告示 12月 改正ばい煙規制法に基づき、厚生、通産省令で、スモッグ警報を出す場合の基準を決定	7月12日 「ばい煙の排出の規制等に関する法律の一部を改正する法律」公布 12月24日 「生活環境施設整備緊急措置法」公布	7月 モスクワの中・ソ共産党会談決裂（中・ソ対立激化） 8月 日本、米・ソの3首都で部分的核実験停止条約に調印 11月 伊藤博文の新千円札が登場
1964 昭和39年	2月 通商産業省、産業公害防止対策を発表（ばい煙、排水規制） 4月 厚生省環境衛生局に公害課設置 5月 厚生省、地方衛生研究所の強化を通告（公害問題、食品問題等） 6月 倉敷市で、水島コンビナートのばい煙によるイ草の立ち枯れ発生 7月 厚生省、国立公園部を局に昇格 10月 通商産業省、産業構造審議会産業公害部会に、公害地域の拡大を報告	7月3日 「近畿圏の既成都市区域における工場等の制限に関する法律」公布 7月3日 「工業整備特別地域整備促進法」公布	4月 日本、経済協力開発機構（OECD）に加盟 4月 海外渡航自由化 6月 新潟地震 10月 東京オリンピック開催 10月 東海道新幹線（東京・新大阪間）開業

年	環境をめぐる動き	国内法制定・改正の動き	社会の動き
1965 昭和40年	1月 厚生大臣、公害対策構想表明（公害防止事業団、公害防止審議会、ばい煙規制） 5月 衆参両院に産業公害対策特別委員会を設置 5月 新潟水俣病を公式確認 8月 「第1次生活環境施設整備5カ年計画」閣議決定 9月 厚生省に「公害審議会」設置	5月20日 「新産業都市建設及び工業整備特別地域整備のための国の財政上の特別措置に関する法律」公布 6月1日 「公害防止事業団法」公布 6月3日 「清掃法の一部を改正する法律」公布	2月 米が北越開始（ベトナム戦争本格化） 5月 バングラデシュに大型サイクロン直撃 6月 日韓基本条約調印 7月 名神高速道路全線開通 10月 ノーベル物理学賞に朝永振一郎氏 12月 OECD常任理事国に決定
	5月 農林省、非水銀農業に切替えを通告 9月 行政管理局、下水道行政の一元化を厚生省・建設省に勧告 9月 自治省、公害対策基本法制定について意見書（公害発生責任の明確化など） 9月 新型車の排出ガス規制実施（CO濃度3%） 10月 公害審議会が「公害に対する基本施策について」を答申 10月 産業構造審議会が「産業公害対策のあり方について」を答申	1月13日 「古都における歴史的風土の保存に関する特別措置法」公布 6月30日 「首都圏近郊緑地保全法」公布	3月 日本の総人口1億人を突破（法務省住民登録集計） 5月 中国共産党による文化大革命
1966 昭和41年	2月 下水道行政の一元化閣議決定 6月 厚生省環境衛生局に「公害部」を新設 11月 総理府に「公害対策会議」設置 11月 厚生省に「中央公害対策審議会」設置	6月21日 「下水道整備緊急措置法」公布 8月1日 「公共用飛行場周辺における航空機騒音による障害の防止等に関する法律」公布 8月1日 「船舶の法による海水の汚濁の防止に関する法律」公布 8月3日 「公害対策基本法」公布 8月19日 「環境衛生学総合法」公布	7月 ヨーロッパ共同体（EC）成立 8月 東南アジア諸国連合（ASEAN）結成
	4月 自然公園審議会、「自然公園制度の基本的方策」を答申 5月 厚生省、イタイイタイ病は公害との見解を発表 9月 北九州市一帯に、カネミラリスオイル中毒患者が多発（PCB中毒）	3月30日 「公害防止事業団法の一部を改正する法律」公布 5月21日 「清掃施設整備緊急措置法」公布 6月10日 「大気汚染防止法」公布 6月10日 「騒音規制法」公布	4月 東名高速道路開通 5月 十勝沖地震 6月 小笠原諸島が日本復帰
1968 昭和43年	2月 政府、硫黄酸化物の環境基準を設定 2月 運輸省、排気ガス中の一酸化炭素許容量を3%から2.5%に引き下げを決定 4月 厚生省、公害防止計画案を発表 5月 初の「公害白書」発表 6月 厚生省、汚れのひどい海水浴場の規制と水質基準を都道府県へ通告 7月 東京都が「公害防止条例」公布 7月 厚生省、有機塩素系殺虫剤DDT（ジクロロジフェニルトリクロロエタン）とBHC（ベンゼンヘキサクロライド）の新規製造許可の一部中止を決定 7月 厚生省、通商産業省、煙突のいおう酸化物特別排出基準告示、施行 9月 厚生省、カドミウムによる環境汚染暫定対策要領をまとめる 12月 厚生省、公害病対象地域6カ所を決定 12月 アメリカで国家環境政策法（NEPA）制定	12月15日 「公害に係る健康被害の救済に関する特別措置法」公布	5月 東名高速道路全線開通 7月 米アポロ11号、人間を乗せ初の月面着陸
	1月 政府、公害対策基本法に基づく公害防止計画の適用地域5地域を決定 2月 政府、一酸化炭素の環境基準を設定 2月 政府、水質環境基準を設定 4月 全米で公害反対・環境保護のアースデー 5月 東京で初の光化学スモッグ警報発令 7月 中央公害対策本部の設置を閣議決定 8月 田子の浦（静岡県）ヘドロ問題化 11月 総理府に中央公害審査委員会設置 11月 「公害国会」召集 12月 公害関係14法制定、「公害防止に関する決議」を議決 12月 アメリカで改正大気浄化法（マスキー法）制定	5月16日 「自然公園法の一部を改正する法律」公布 6月1日 「公害紛争処理法」公布 12月25日 公害関係13法の公布（14法、国会にて12月18日成立、うち「農業取締法の一部を改正する法律」は翌年1月公布） 「公害対策基本法の一部を改正する法律」 「公害防止事業費事業者負担法」 「道路交通法の一部を改正する法律」 「水質汚濁防止法」 「人の健康に係る公害犯罪の処罰に関する法律」 「大気汚染防止法の一部を改正する法律」 「騒音規制法の一部を改正する法律」 「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」 「農用地の土壌の汚染防止等に関する法律」 「海洋汚染防止法」 「下水道法の一部を改正する法律」 「自然公園法の一部を改正する法律」 「毒物及び劇物取締法の一部を改正する法律」	2月 日本、核拡散防止条約に調印 3月 大阪万国博覧会開催 5月 ペルー地震（M7.7） 11月 バングラデシュに大型サイクロン直撃
1970 昭和45年			

※本年表は以下の資料を参考にして作成した。（ウェブサイトのアクセス日は、いずれも2021年12月24日）

- ・外務省HP、条約データ検索, <https://www3.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/treaty/>
- ・一般財団法人環境イノベーション情報機構HP、1969以前～2015、EICネット環境年表, <https://www.eic.or.jp/library/nenpyo/>
- ・神田文人・小林英夫、2019、増補完全版 昭和・平成現代史年表
- ・環境新聞社、2020、公害・環境対策55年のあゆみ（2020年11月18日 環境新聞掲載）
- ・環境庁/環境省、1973～2013、環境白書（主な環境問題／主な環境問題の動き（昭和48年～平成25年版）、環境問題の推移（昭和50年版）、公害年表（昭和54年版））
- ・環境庁企画調整局調整課、1994、環境基本法の解説資料編 環境行政関連年表
- ・環境庁20周年記念事業実行委員会、1991、環境庁二十年史資料編
- ・環境省、2021、福島環境再生10年のあゆみ
- ・環境省HP、国会提出法律案, <https://www.env.go.jp/info/hoan/index.html>
- ・環境省環境保健部環境安全課、2013、水俣病の教訓と日本の水銀対策
- ・国立国会図書館HP、日本法令索引, <https://hourei.ndl.go.jp/#/>
- ・中村正則・森武蔵、2019、年表昭和・平成史 新版（1926-2019）
- ・衆議院法制局HP、成立した議員立法, https://www.shugin.go.jp/internet/itdb_annai.nsf/html/statics/house/html/h-seirtsu.html

年		環境をめぐる動き	国内法制定・改正の動き	主要な国際会議等の動き	社会の動き
1971	昭和46年	1月 政府、「環境庁」の設置を決定 5月 騒音の環境基準を閣議決定 5月 厚生省、有機塩素系殺虫剤の製造中止を指示 7月 環境庁発足 7月 「尾瀬自動車道路の工事中止について」閣議了解 10月 瀬戸内海環境保全対策推進会議発足 11月 BHCの使用を全面禁止 12月 水質環境基準を告示 12月 環境庁長官、「環境保全上緊急を要する航空機騒音対策について」運輸大臣に勧告  <p>(写真：環境省)</p>	1月14日 「農薬取締法の一部を改正する法律」公布 5月26日 「公害の防止に関する事業に係る国の財政上の特別措置に関する法律」公布 5月31日 「環境庁設置法」公布 6月1日 「悪臭防止法」公布 6月10日 「特定工場における公害防止組織の整備に関する法律」公布	2月2日 特に水鳥の生息地として国際的に重要な湿地に関する条約（ラムサール条約）採択 9月29日 第3回OECD環境委員会（～10月1日、パリ）	6月 沖縄返還協定調印 8月 ドル・ショック 11月 新潟沖でユリアナ号座礁、重油の大量流出
1972	昭和47年	1月 浮遊粒子状物質環境基準を告示 3月 自動車排出ガスの量の許容限度の一部改正（以降、適時改正） 5月 初の「環境白書」発表 6月 「各種公共事業に係る環境保全対策について」閣議了解 7月 「排水中のPCBの暫定指導指針」を策定 7月 光化学スモッグ対策推進会議、「光化学スモッグに対する暫定対策及び基本対策」決定 8月 PCB汚染対策推進会議において当面緊急を要する対策を審議 10月 自動車排出ガスの量の許容限度の設定方針告示 12月 内閣総理大臣、第2次地域(東京地域等7地域)及び第3次地域(鹿児島地域等5地域)公害防止計画を承認 12月 環境庁長官、「環境保全上緊急を要する新幹線騒音対策について」運輸大臣に勧告	6月1日 「特殊鳥類の保護等の規制に関する法律」公布 6月3日 「公害等調整委員会設置法」公布 6月15日 「都市公園整備緊急措置法」公布 6月22日 「大気汚染防止法及び水質汚濁防止法の一部を改正する法律」公布 6月22日 「自然環境保全法」公布 6月22日 「熱供給事業法」公布 6月23日 「廃棄物処理施設整備緊急措置法」公布	3月 ローマクラブが「成長の限界」発表 5月26日 OECD理事会、環境政策の国際経済面に関するガイディング・プリンシプル採択（汚染者負担の原則（PPP）） 6月5日 国連人間環境会議（～16日、ストックホルム）。人間環境宣言、行動計画等を採択、国連環境計画（UNEP）が設立 11月13日 ロンドンにて、廃棄物その他の物の投棄による海洋汚染の防止に関する条約（通称：ロンドン条約）採択 11月16日 第17回国連教育科学文化機関（UNESCO）にて「世界の文化遺産及び自然遺産の保護に関する条約」採択 12月15日 第27回国連総会において国連人間環境会議に関連する決議採択（6月5日を世界環境デーとする）。  <p>国連人間環境会議（写真：UN Photo/Yutaka Nagata）</p>	2月 札幌冬季オリンピック開催 3月 山陽新幹線（新大阪・岡山間）開業 5月 沖縄が日本に復帰 7月 米国防宇宙局（NASA）は地球観測衛星ランドサット1号打ち上げ 9月 日中国交正常化
1973	昭和48年	3月 公害研究所発足 3月 公共用水域が該当する水質汚濁に係る環境基準の水域類型の指定 4月 第1回自然環境保全基礎調査(通称「緑の国勢調査」)の開始 4月 自然環境保全審議会の発足 5月 二酸化窒素、光化学オキシダントの環境基準を設定 6月 第1回環境週間開始（6月5日～11日） 6月 水銀等汚染対策推進会議設置(閣議口頭了解) 7月 「作物残留に係る農薬登録保留基準」告示 8月 厚生省、PCB使用部品を含む廃棄家電製品の処理について都道府県に通知 11月 「自然環境保全基本方針」告示 12月 内閣総理大臣、第4次地域(富士地域等6地域)公害防止計画を承認 12月 航空機騒音の環境基準を設定	7月17日 「港湾法等の一部を改正する法律」公布 9月1日 「自然公園法及び自然環境保全法の一部を改正する法律」公布 9月1日 「都市緑地保全法」公布 9月20日 「公有水面埋立法の一部を改正する法律」公布 10月2日 「瀬戸内海環境保全臨時措置法」公布 10月5日 「公害健康被害補償法」公布 10月16日 「化学物質の審査及び製造等の規制に関する法律（通称：化審法）」公布	2月12日 絶滅のおそれのある野生動物の種の国際取引に関する条約（通称：ワシントン条約）採択会議（～3月2日、ワシントン） 2月13日 OECD理事会、「PCBの規制による環境保護に関する決定」採択 9月18日 OECD理事会、「水銀の環境へのすべての人為的排出を減少させる措置に関する勧告」採択 10月1日 国連環境計画（UNEP）事務局 ナイロビ（ケニア）に開設 11月2日 政府間海事協定機関（IMCO）、「1973年の船舶による汚染の防止のための国際条約」採択（ロンドン） 12月3日 第3回国連海洋法会議第1会期（～15日、ニューヨーク）	2月 変動相場制スタート 10月 第1次石油ショック
1974	昭和49年	3月 国立公害研究所が発足 4月 厚生省環境衛生局に水道環境部設置 5月 公共用水域が該当する水質汚濁に係る環境基準の水域類型の指定及び改訂 6月 「自然保護憲章」制定 7月 運輸省、港湾の開発、利用及び保全並びに開発保全航路の開発に関する基本方針(港湾計画の策定に際しての環境影響事前評価の実施)告示 8月 産業廃棄物懇談会が産業廃棄物対策の中間報告をとりまとめ 9月 水質汚濁に係る環境基準の一部改正(総水銀、アルキル水銀の基準値の改定) 10月 三重県で全国初の窒素酸化物総量規制を導入 12月 内閣総理大臣、第5次地域(苫小牧地域等10地域)及び第1次地域(千葉・市原地域等3地域)公害防止計画を承認	6月1日 「大気汚染防止法の一部を改正する法律」公布 6月11日 「公害紛争処理法の一部を改正する法律」公布 6月11日 「公害健康被害補償法の一部を改正する法律」公布 6月25日 「国土利用計画法」公布 6月27日 「防衛施設周辺の生活環境の整備に関する法律」公布 6月28日 「環境庁設置法及び行政管理庁設置法の一部を改正する法律」公布	6月20日 第3回国連海洋法会議第2会期（～8月29日、カラカス） 8月19日 世界人口会議（～30日、ブカレスト） 11月5日 世界食糧会議（～16日、ローマ） 11月13日 第1回OECD閣僚レベル環境委員会(第13回環境委員会（～14日、パリ）)	5月 伊豆半島沖地震 9月 原子力船むつ放射線漏れ 12月 三菱石油水島製油所で原油流出事故

年	環境をめぐる動き		国内法制定・改正の動き		主要な国際会議等の動き		社会の動き
	昭和50年	昭和51年	昭和52年	昭和53年	昭和54年	昭和55年	
1975	<p>1月 ガソリン・LPG乗用車、バス(使用過程車)の炭化水素及びディーゼル車(使用過程車)の黒煙に係る規制実施</p> <p>1月 国立、国定公園の特別保護地区、特別地域、海中公園地区内の天然記念物の保護増殖事業、鳥獣特別保護地区等における協議済の種の鳥獣保護増殖事業が文化庁より環境庁に移管</p> <p>2月 PCBに係る水質環境基準追加</p> <p>4月 文化庁より環境庁へ特殊植物保全事業を移管</p> <p>4月 光化学スモッグ対策推進会議、「今後の光化学スモッグ対策の方向」発表</p> <p>5月 水質総量規制検討委員会設置</p> <p>5月 「国土利用計画(全国計画)」閣議決定</p> <p>7月 「新幹線鉄道騒音環境基準」設定</p> <p>8月 日本下水道事業団が発足</p> <p>9月 政府、「産業廃棄物問題関係省庁会議」設置</p> <p>12月 環境庁、「大阪国際空港問題に関し当面講ずべき措置について」、「大阪空港のエアバス導入について」運輸省に申入れ</p>		<p>5月23日 「下水道の整備等に伴う一般廃棄物処理業等の合理化に関する特別措置法」公布</p> <p>7月10日 「航空法の一部を改正する法律」公布</p>	<p>8月5日 環境の保護の分野における協力に関する日本国政府と米国政府との間の協定(日米環境保護協力協定)の調印</p> <p>11月15日 第1回先進国首脳会議(サミット)(～17日、ランブイエ)</p>	<p>2月 完全失業者100万人を突破(不況の深刻化)</p> <p>3月 山陽新幹線(岡山・博多間)開業</p> <p>4月 ベトナム戦争終結</p>		
1976	<p>2月 内閣総理大臣、第6次地域(室蘭地域等10地域)公害防止計画を承認</p> <p>3月 「新幹線鉄道騒音対策要綱」を閣議了解</p> <p>3月 環境庁長官、「環境保全上緊急を要する新幹線鉄道振動対策について」運輸大臣に勧告</p> <p>5月 「昭和50年代前期経済計画」、「国土利用計画(全国計画)」閣議決定</p> <p>8月 環境庁、むつ小川原総合開発第2次基本計画に係る環境影響評価の実施指針を青森県に示す</p> <p>10月 川崎市が「川崎市環境影響評価に関する条例」制定</p> <p>12月 「廃棄物処理施設整備計画」閣議決定</p> <p>12月 環境庁、大規模火力地点の電源開発基本計画への組み入れに際し、環境影響評価が適切におこなわれるように通商産業省に対して要請</p>	<p>3月31日 「公害健康被害補償法の一部を改正する法律」公布</p> <p>5月28日 「瀬戸内海環境保全臨時措置法の一部を改正する法律」公布</p> <p>6月1日 「海洋汚染防止法の一部を改正する法律」公布</p> <p>6月10日 「振動規制法」公布</p> <p>6月16日 「廃棄物の処理及び清掃に関する法律及び廃棄物処理施設整備緊急措置法の一部を改正する法律」公布</p> <p>11月15日 「建築基準法の一部を改正する法律」公布</p>	<p>8月2日 第3回国連海洋法会議第5会期(～9月17日、ニューヨーク)</p> <p>9月20日 ロンドン条約第1回締約国協議会議(COP1)(～24日、ロンドン)</p>	<p>2月 グアテマラ地震(M7.5)</p> <p>4月 第1次天安門事件</p> <p>7月 中国河北省唐山市でM7.8の地震</p> <p>7月 伊セベソにおける大規模ダイオキシン汚染(セベソ事件)</p>			
1977	<p>1月 内閣総理大臣、第7次地域(札幌地域等9地域)公害防止計画を承認(以降、順次、各地域について策定・見直し実施)</p> <p>5月 「環境保全長期計画」決定</p> <p>6月 厚生省、「廃棄物処理施設構造指針」策定</p> <p>7月 通商産業省、「発電所の立地に関する環境影響評価及び環境審査の強化について」を省議決定</p> <p>7月 「児島・坂出ルート本州四国連絡橋事業の実施に係る環境影響評価基本指針」提示</p> <p>8月 OECD「日本の環境政策レビュー」発表</p> <p>10月 「後天性水俣病の判断条件について(環境庁環境保健部長通知)」発表</p>		<p>3月14日 国連水会議(～25日、マルデルプラタ)</p> <p>8月29日 国連砂漠化防止会議(～9月9日、ナイロビ)</p>	<p>8月 有珠山噴火</p> <p>8月 瀬戸内海播磨灘赤潮大発生</p> <p>11月 インド、アンドラ・プラデシュ州 サイクロン直撃</p>			
1978	<p>4月 「瀬戸内海環境保全基本計画」閣議決定</p> <p>7月 建設省、「建設省所管事業に係る環境影響評価に関する当面の措置方針について」事務次官通達</p> <p>7月 二酸化窒素環境基準を緩和</p> <p>7月 北海道、北海道環境影響評価条例公布</p> <p>9月 環境庁、本州四国連絡橋(児島・坂出ルート)建設に係る本州四国連絡橋公団からの協議に同意</p> <p>10月 国立水俣病研究センター設立</p>	<p>3月31日 「公害健康被害補償法の一部を改正する法律」公布</p> <p>4月10日 「環境庁設置法の一部を改正する法律」公布</p> <p>4月20日 「特定空港周辺航空機騒音対策特別措置法」公布</p> <p>4月24日 「各種手数料等の改定に関する法律」公布</p> <p>6月13日 「瀬戸内海環境保全臨時措置法及び水質汚濁防止法の一部を改正する法律」公布</p> <p>6月20日 「鳥獣保護及狩猟ニ関スル法律の一部を改正する法律」公布</p> <p>7月5日 「農林省設置法の一部を改正する法律」公布</p> <p>11月15日 「水俣病の認定業務の促進に関する臨時措置法」公布</p>	<p>2月6日 IMCO、タンカーの安全及び災害防止に関する国際会議(～17日、ロンドン)、「1973年の船舶による汚染の防止のための国際条約に関する1978年の議定書(MARPOL73/78)」採択</p>	<p>1月 伊豆大島近海地震、シアン濁流が駿河湾へ流出</p> <p>5月 成田国際空港 開港</p> <p>5月 米国、ラブ・キャナル事件(大規模な土壌汚染事件)</p> <p>6月 宮城県沖地震</p> <p>8月 日中平和友好条約 調印</p> <p>9月 イラン タバス地震(M7.8)</p>			

年	環境をめぐる動き		国内法制定・改正の動き		主要な国際会議等の動き		社会の動き
	昭和54年	昭和55年	昭和56年	昭和57年	昭和58年	昭和59年	
1979	<p>1月 運輸省、「整備五新幹線に関する環境影響評価の実施について」運輸大臣通達</p> <p>2月 「環境影響評価に係る技術的事項について(案)」とりまとめ</p> <p>6月 内閣総理大臣、東京湾、伊勢湾及び瀬戸内海の化学的酸素要求量(COD)に係る総量削減基本方針を策定</p> <p>6月 通商産業省、「発電所の立地に関する環境影響調査及び環境審査実施について」策定</p> <p>9月 「廃棄物最終処分場指針」、「ごみ処理施設構造指針」策定</p> <p>10月 滋賀県が「琵琶湖富栄養化防止条例」制定</p>		<p>6月22日 「エネルギーの使用の合理化等に関する法律」公布</p>		<p>2月12日 世界気候会議（～23日、ジュネーブ）、地球温暖化を警告</p> <p>6月28日 東京サミット（第五回先進国首脳会議）開催（～29日、東京）</p> <p>6月11日 野生動物の移動性の種の保存に関する条約（通称：ボン条約）採択会議（～23日、ボン）</p> <p>11月13日 「長距離越境大気汚染条約（ジュネーブ条約）」採択</p>		<p>1月 第2次石油ショック</p> <p>3月 米国、スリーマイル島原発で放射能漏れ事故発生</p> <p>12月 ソ連軍、アフガニスタンへ侵攻</p>
1980	<p>3月 環境庁、「富栄養化対策について」を発表、各都府県に対し磷を含む合成洗剤の使用自粛等に関して要請</p> <p>7月 第1次水質総量規制がスタート</p> <p>10月 東京都、神奈川県が「環境影響評価条例」制定</p> <p>10月 「地球規模の環境問題に関する懇談会」設置</p>		<p>3月31日 「公害健康被害補償法の一部を改正する法律」公布</p> <p>5月1日 「幹線道路の沿道の整備に関する法律」公布</p> <p>5月7日 「海洋汚染及び海上災害の防止に関する法律の一部を改正する法律」公布</p>		<p>5月1日 科学技術における研究開発のための協力に関する日本国政府と米国政府との間の協定（通称：日米非エネルギー協力協定）署名・発効</p> <p>7月24日 米国政府、特別報告書「西暦2000年の地球」発表</p> <p>8月5日 環境の保護の分野における協力に関する日本国政府と米国政府との間の協定の有効期間延長</p> <p>10月17日 ラムサール条約、我が国にて発効</p> <p>11月4日 ワシントン条約、我が国にて発効</p> <p>11月14日 ロンドン条約、我が国にて発効</p> <p>11月24日 ラムサール条約COP1（～29日、カリアリ）</p>		<p>9月 イラン・イラク戦争始まる</p> <p>○日本の自動車生産台数、世界第1位になる</p>
1981	<p>4月 環境影響評価法案（旧法案）の閣議決定、国会提出</p> <p>6月 窒素酸化物に係る総量規制制度の導入</p> <p>8月 石炭転換に伴う環境影響検討会による「石炭利用の拡大に伴う環境影響とその防止対策に関する分析」報告書の公表</p> <p>9月 「湖沼環境保全知事懇談会」設置</p> <p>10月 環境庁に電気自動車導入</p> <p>10月 「自然保護のあゆみ」（自然公園50年史）の刊行</p> <p>10月 DDT、アルドリン、ディルドリン、エンドリン「化審法」の特定化学物質に指定</p>		<p>3月31日 「新産業都市建設及び工業整備特別地域整備のための国の財政上の特別措置に関する法律等の一部を改正する法律」公布</p> <p>6月9日 「廃棄物処理施設整備緊急措置法の一部を改正する法律」公布</p> <p>6月10日 「広域臨海環境整備センター法」公布</p>		<p>2月25日 ワシントン条約COP3（～3月8日、ニューデリー）</p> <p>5月12日 OECD理事会、「化学品の評価におけるデータの相互受理に関する決定」採択</p> <p>8月10日 新・再生可能エネルギー国連会議（～21日、ナイロビ）</p>		<p>3月 中国残留孤児が未日</p> <p>4月 米国、スペースシャトル・コロンビア号が初飛行に成功</p>
1982	<p>7月 環境庁、「炭化水素類の固定発生源対策の推進について」地方公共団体、関係都府県及び関係業界団体に要請</p> <p>8月 東北新幹線の開業に伴い新幹線鉄道騒音・振動対策について運輸省に申入れ</p> <p>9月 「酸性雨対策検討会」設置</p> <p>12月 湖沼の窒素・リン環境基準を告示</p>				<p>12月8日 OECD理事会、「化学品の評価における上市前最小限データセットに関する決定」採択</p> <p>12月10日 「海洋法に関する国際連合条約」採択</p>		<p>2月 種子島宇宙センターから海洋観測衛星「もも1号」打ち上げ</p> <p>6月 東北新幹線（大宮・盛岡間）開業</p> <p>7月 九州北西部山口県豪雨</p> <p>11月 中央自動車道全線開通</p> <p>11月 上越新幹線（大宮・新潟間）開業</p>
1983	<p>3月 内閣総理大臣、第2次及び第3次地域(東京地域等11地域)公害防止計画を承認</p> <p>9月 「生活騒音の現状と今後の課題」公表</p> <p>9月 環境庁、「スパイクタイヤによる粉じん等に係る当面の対策について」関係23都府県に要請</p> <p>11月 環境影響評価法案（旧法案）審議未了・廃案（衆議院解散に伴う）</p> <p>12月 厚生省の「ダイオキシン等関係専門家会議」が初会合</p>		<p>3月31日 「公害健康被害補償法の一部を改正する法律」公布</p> <p>5月18日 「浄化槽法」公布</p> <p>5月26日 「海洋汚染及び海上災害の防止に関する法律の一部を改正する法律」公布</p> <p>12月2日 「国家行政組織法の一部を改正する法律の施行に伴う関係法律の整理等に関する法律」公布</p> <p>12月10日 「行政事務の簡素合理化及び整理に関する法律」公布</p>		<p>7月26日 OECD理事会、「優良試験所基準の相互認証に関する勧告」、「新規化学品の届出において提出されたデータの所有権の保護に関する勧告」、「化学品に係る非機密データのOECDリストに関する勧告」採択</p> <p>11月18日 「1983年の国際熱帯木材協定」採択</p>		<p>3月 中国自動車道全線開通</p> <p>5月 日本海中部地震</p> <p>10月 三宅島噴火</p>
1984	<p>4月 環境庁、「航空機騒音に係る環境基準の達成について」関係都府県に要請</p> <p>8月 「トリクロロエチレン等の排出に係る暫定指導指針」設定</p> <p>8月 「環境影響評価の実施について」閣議決定</p> <p>9月 「近隣騒音問題の現状と今後の課題」公表</p> <p>11月 「農用地における土壌中の重金属等の蓄積防止に係る管理基準」を設定</p> <p>11月 「環境影響評価に係る調査、予測及び評価のための基本的事項」決定</p> <p>12月 「湖沼水質保全基本方針」公表</p>		<p>5月8日 「水俣病の認定業務の促進に関する臨時措置法の一部を改正する法律」公布</p> <p>7月27日 「湖沼水質保全特別措置法」公布</p>		<p>2月1日 OECD理事会、「有害廃棄物の越境移動に関する決定及び勧告」採択</p> <p>8月27日 「'84世界湖沼環境会議」開催(滋賀県)(～31日)</p> <p>10月1日 国連環境特別委員会第1回会合（～3日、ジュネーブ）</p>		<p>3月 アフリカで飢饉深刻化</p> <p>9月 長野県西部地震</p> <p>11月 新札発行（1万円、5千円、千円）</p> <p>12月 インド、ボパール化学工場事故</p>

年	環境をめぐる動き			社会の動き
	国内法制定・改正の動き	主要な国際会議等の動き		
1985 昭和60年	<p>1月 緑化推進連絡会議「緑豊かな地域社会づくりに向けて--緑化の推進と地域緑化計画の策定について--」決定</p> <p>2月 環境庁、「アスベスト発生源対策検討会報告書」発表、「アスベスト(石綿)による大気汚染の未然防止について」関係各官庁及び地方公共団体並びに関係業界に配慮を依頼</p> <p>3月 「名水百選」発表</p> <p>4月 琵琶湖の全窒素、全磷に係る水質環境基準の水域類型の指定に係る告示</p> <p>10月 「環境影響評価実施要綱について」（閣議アセス実施要綱）作成</p> <p>12月 湖沼水質保全特別措置法に基づく指定湖沼及び指定地域の指定に係る告示（霞ヶ浦、印旛沼、手賀沼、琵琶湖及び児島湖）</p> <p>12月 「国土利用計画(全国計画)の全面改訂について」閣議決定</p>	<p>3月30日 「公害健康被害補償法の一部を改正する法律」公布</p> <p>7月12日 「地方公共団体の事務に係る国の関与等の整理、合理化等に関する法律」公布</p>	<p>3月22日 「オゾン層の保護のためのウィーン条約（略称：ウィーン条約）」採択</p> <p>3月27日 国連環境特別委員会第2回会合（～29日、ジャカルタ）</p> <p>6月5日 日中野生鳥獣保護会議（～6日、東京）（トキの借入れを決定）</p> <p>6月18日 第3回OECD環境大臣会議(パリ)(～20日)</p> <p>6月20日 OECD「開発援助プロジェクト及びプログラムの環境影響評価に関する理事会勧告」</p> <p>6月24日 国連環境特別委員会第3回会合（～28日、オスロ）</p> <p>7月8日 硫黄酸化物排出削減の「ヘルシンキ議定書」採択</p> <p>10月29日 国連環境特別委員会第4回会合（～11月1日、サンパウロ）</p> <p>11月 国連食糧農業機関「熱帯林行動計画」採択</p>	<p>3月 青函トンネル貫通</p> <p>3月 東北・上越新幹線（上野・大宮間）開業</p> <p>4月 電電社の民営化により、NTT発足</p> <p>9月 ドル高是正のため為替市場への協調介入強化で合意（プラザ合意）。ドル高時代から円高時代へ</p> <p>11月 コロンビア ネバド・デル・ルイス火山噴火</p>
1986 昭和61年	<p>1月 中国上海大気汚染対策調査を開始</p> <p>1月 「市街地土壌汚染問題検討会報告書」公表</p> <p>2月 化学物質調査検討会総合検討会「化学物質環境安全性総点検調査の今後のあり方」公表</p> <p>5月 環境庁、「東海道及び山陽新幹線の騒音対策について」公表。「東北・上越新幹線鉄道騒音調査結果について」公表、今後の対策について運輸省に申し入れ</p> <p>8月 厚生省、ごみ処理施設構造指針改正</p> <p>8月 「昭和60年度トリブチルスズ化合物に係る生物モニタリング結果の概要」公表</p> <p>9月 国立水俣病研究センター、WHO協力センターに指定</p> <p>12月 「環境保全長期構想」決定</p> <p>12月 「化学的酸素要求量についての総量規制基準に係る業種その他の区分等を定める件」告示</p>	<p>3月31日 「租税特別措置法の一部を改正する法律」及び「地方税法及び国有資産等所在市町村交付金及び納付金に関する法律の一部を改正する法律」公布（湖沼水質保全関係法制等の新設）</p> <p>4月25日 「廃棄物処理施設整備緊急措置法の一部を改正する法律」公布</p> <p>5月7日 「化学物質の審査及び製造等の規制に関する法律の一部を改正する法律」公布</p> <p>5月27日 「海洋汚染及び海上災害の防止に関する法律の一部を改正する法律の一部を改正する法律」公布</p>	<p>5月4日 第12回先進国首脳会議、東京で開催（東京サミット）（～6日、東京）</p> <p>5月28日 国連環境特別委員会第5回会合（～30日、オタワ）</p> <p>9月15日 国連環境特別委員会第6回会合（～20日、ハラレ）</p> <p>12月6日 国連環境特別委員会第7回会合（～11日、モスクワ）</p>	<p>4月 ソ連チェルノブイリで原発事故</p> <p>11月 伊豆大島噴火</p> <p>12月 バブル景気始まる</p>
1987 昭和62年	<p>1月 関西国際空港公有水面埋立の免許に係る認可について意見</p> <p>3月 「トリクロロエチレン等による環境汚染について(化学物質専門委員会評価)公表</p> <p>4月 内閣総理大臣、東京湾、伊勢湾及び瀬戸内海に係る総量削減計画(20都府県)を承認</p> <p>5月 「成層圏オゾン層保護検討会の中間報告」公表</p> <p>6月 総務庁、廃棄物の処理・再利用に関し厚生省に勧告</p> <p>8月 「開発援助における環境配慮の基本的方向について」公表</p> <p>9月 「道路交通騒音の防止対策の計画的・総合的推進について」通知</p> <p>12月 厚生省、「廃棄物処理困難自己評価ガイドライン」策定</p>	<p>6月2日 「公害防止事業団法の一部を改正する法律」公布</p> <p>6月2日 「絶滅のおそれのある野生動植物の保護の規制等に関する法律」公布</p> <p>6月9日 「総合保養地域整備法」公布</p> <p>9月1日 「水俣病の認定業務の促進に関する臨時措置法の一部を改正する法律」公布</p> <p>9月26日 「公害健康被害補償法の一部を改正する法律」公布</p>	<p>2月23日 国連環境特別委員会最終会合（～27日、東京）</p> <p>4月26日 「環境と開発に関する世界委員会」報告書「Our Common Future」公表</p> <p>9月16日 オゾン層保護条約外交会議「オゾン層を破壊する物質に関するモントリオール議定書（略称：モントリオール議定書）」採択(モントリオール)</p>	<p>2月 5ヶ国蔵相・中央銀行総裁会議（G5）開催、為替レートの安定化で合意（ルーブル合意）</p> <p>4月 国鉄分割民営化、JRに</p> <p>7月 播磨灘を中心としてシャットネラ赤潮による大規模な漁業被害発生</p> <p>9月 東北自動車道全線開通</p> <p>10月 ニューヨーク株式市場大暴落（魔の月曜日）</p> <p>12月 ゴルバチョフソ連書記長訪米、レーガン米大統領との間でINF全廃条約に調印</p> <p>○世界の人口、50億人突破</p>
1988 昭和63年	<p>3月 公害健康被害補償法の第1種地域（大気汚染）を指定解除、公害健康被害予防事業の開始</p> <p>4月 「低公害車普及基本構想」公表</p> <p>5月 環境庁、新幹線鉄道騒音に係る環境基準達成のための対策の推進を関係官庁に申し入れ</p> <p>5月 「化学物質環境安全性総点検調査の今後の在り方(最終報告)」公表</p> <p>5月 環境庁、「第10次道路整備五箇年計画」の閣議決定に当たって建設省に道路交通公害防止対策の推進につき申し入れ</p> <p>6月 厚生省、「廃棄物最終処理場指針」改正</p> <p>6月 港湾審議会において東京湾港湾計画について環境庁意見</p> <p>7月 「電気自動車普及促進懇談会」設置</p> <p>9月 「大気保全の観点から見た地域冷暖房システムの在り方について」公表</p> <p>11月 「地球温暖化問題検討会の第1回中間報告」公表</p> <p>11月 「工場等に係るアスベスト発生源対策について」公表</p> <p>12月 「窒素酸化物対策の新たな中期展望」公表</p>	<p>3月31日 「公害健康被害の補償等に関する法律の一部を改正する法律」公布</p> <p>5月6日 「地域産業の高度化に寄与する特定事業の集積の促進に関する法律」公布</p> <p>5月17日 「大都市地域における優良宅地開発の促進に関する緊急措置法」公布</p> <p>5月20日 「特定物質の規制等によるオゾン層の保護に関する法律」公布</p> <p>6月14日 「多極分散型国土形成促進法」公布</p>	<p>6月21日 トロント・サミット（～23日）</p> <p>9月30日 日本国、ウィーン条約加入及びモントリオール議定書受託のための寄託書を国連事務総長宛に提出</p> <p>10月31日 窒素酸化物の排出凍結に関する「ソフィア議定書」採択</p> <p>11月9日 「気候変動に関する政府間パネル(IPCC)」第1回会合（～11日、ジュネーブ）</p> <p>12月29日 ウィーン条約、我が国にて発効</p>	<p>3月 青函トンネル開業</p> <p>4月 瀬戸大橋開通</p> <p>4月 アフガン和平協定調印</p> <p>7月 北陸自動車道全線開通</p> <p>8月 イラン・イラク戦争で停戦協定成立</p> <p>12月 アルメニア地震</p>

年	環境をめぐる動き		国内法制定・改正の動き		主要な国際会議等の動き		社会の動き
	昭和64年/平成元年	1989	1990	平成2年	1991	平成3年	
	<p>1月 環境庁、通商産業省、「オゾン層保護のための基本的事項」及び「特定フロンに関する排出抑制・使用合理化指針」をそれぞれ共同告示</p> <p>2月 「エコマーク」制度スタート</p> <p>5月 地球環境保全に関する関係閣僚会議設置、7月に環境庁長官を地球環境問題担当大臣に任命</p> <p>6月 「地球環境保全に関する施策について」地球環境保全に関する関係閣僚会議申合せ</p> <p>10月 「地球環境保全に関する調査研究、観測・監視及び技術開発の総合的推進について」地球環境保全に関する関係閣僚会議申合せ</p> <p>11月 環境庁・厚生省、「廃棄物最終処分地の管理等について」通知</p> <p>12月 緊急に保護を要する動植物の種の選定調査結果（日本版レッド・データ・ブック（第1版））概要の公表</p> 	<p>2月17日 「国民の祝日に関する法律の一部を改正する法律」公布(平成元年より4月29日が「自然に親しむとともにその恩恵に感謝し、豊かな心をはぐくむ」「みどりの日」として国民の祝日に制定される)</p> <p>6月28日 「大気汚染防止法の一部を改正する法律」公布</p> <p>6月28日 「水質汚濁防止法の一部を改正する法律」公布</p>	<p>2月 「バイオテクノロジーの環境保全応用の在り方」公表</p> <p>3月 「地球環境保全のための普及啓発等の推進について」地球環境保全に関する関係閣僚会議幹事会申合せ</p> <p>4月 「海域に係る窒素・リン等水質目標検討調査結果報告書」公表</p> <p>5月 「ゴルフ場で使用される農薬による水質汚濁の防止に係る暫定指導指針について」通知</p> <p>6月 トリクロロエチレン等を含む廃棄物の海洋投入処分を禁止</p> <p>7月 環境庁に地球環境部設置、国立環境研究所が発足</p> <p>8月 気候変動に関する政府間パネル（IPCC）が第1次評価報告書</p> <p>10月 地球環境保全に関する関係閣僚会議「地球温暖化防止行動計画」を決定</p> <p>11月 豊島産廃問題で兵庫県警察が業者を摘発</p> <p>11月 「環境保全のための循環型社会システム検討会報告書」公表</p> <p>12月 厚生省、「ダイオキシン類発生防止等ガイドライン」策定</p>	<p>6月5日 「自然環境保全法等の一部を改正する法律」公布</p> <p>6月22日 「水質汚濁防止法等の一部を改正する法律」公布</p> <p>6月27日 「スパイクタイヤ粉じんの発生防止に関する法律」公布</p> <p>6月29日 「水保法の認定業務の促進に関する臨時措置法の一部を改正する法律」公布</p>	<p>1月1日 モントリオール議定書、我が国にて発効</p> <p>3月22日 有害廃棄物の国境を越える移動及びその処分の規制に関するバーゼル条約（略称：バーゼル条約）スイスのバーゼルにおいて採択</p> <p>4月26日 ウィーン条約及びモントリオール議定書第1回締約国会議（COP1/MOP1）（～5月5日、ヘルシンキ）、ヘルシンキ宣言採択</p> <p>7月14日 アルジュサミット（～16日、パリ）</p> <p>9月11日 日本政府及びUNEPにより「地球環境保全に関する東京会議」開催（～13日）</p> <p>10月9日 ワシントン条約COP7（～20日、ローザンヌ）</p> <p>12月17日 気候変動準備に関する国際会議（～21日、カイロ）</p>	<p>3月 エクソン・バルティーズ号原油流出事故</p> <p>4月 消費税3%実施</p> <p>6月 第2次天安門事件</p> <p>11月 ベルリンの壁崩壊</p> <p>12月 マルタ会談、冷戦終結</p>	
	<p>3月 内閣総理大臣、東京湾、伊勢湾及び瀬戸内海に係る総量削減計画(20都府県)承認</p> <p>4月 環境庁、湾岸環境問題で調査団派遣</p> <p>6月 環境保全に関する循環型社会システム検討会第2報告書「リサイクル推進将来目標(試算)」公表</p> <p>8月 「土壌の汚染に係る環境基準について」告示</p> <p>9月 「再生資源の利用の促進に関する基本方針」公表</p> <p>10月 「窒素酸化物自動車排出総量抑制対策のあり方について」(最終報告)発表</p>	<p>3月30日 「特定物質の規制等によるオゾン層の保護に関する法律の一部を改正する法律」、「公害の防止に関する事業に係る国の財政上の特別措置に関する法律の一部を改正する法律」公布(法律の適用期限の10年延長)</p> <p>4月26日 「再生資源の利用の促進に関する法律」公布</p> <p>5月2日 「鳥獣保護及狩猟ニ関スル法律の一部を改正する法律」公布</p> <p>5月21日 「行政事務に関する国と地方の関係等の整理及び合理化に関する法律」公布</p> <p>10月5日 「廃棄物の処理及び清掃に関する法律及び廃棄物処理施設整備緊急措置法の一部を改正する法律」公布</p>	<p>4月18日 「環境保護の分野における協力に関する日本国政府とソヴィエト社会主義共和国連邦政府との間の協定（略称：ソ連邦との環境保護協力協定、日ソ環境保護協定）」締結（東京）</p> <p>6月17日 ウィーン条約COP2（～19日、ナイロビ）</p> <p>6月19日 モントリオール議定書MOP3（～21日、ナイロビ）</p> <p>7月15日 ロンドンサミット（～17日、ロンドン）</p> <p>10月4日 「環境保護に関する南極条約議定書」採択</p> <p>12月5日 OECD環境委員会（～6日、パリ）</p> <p>○地球環境ファシリティー（GEF）設立</p>	<p>6月8日 持続可能な開発に関するベルゲン会議（～16日、ノルウェー）</p> <p>6月27日 モントリオール議定書MOP2（～29日、ロンドン）、議定書改正案を採択</p> <p>6月27日 ラムザール条約COP4（～7月4日、モントルー）</p> <p>7月9日 ヒューストンサミット（～11日、ヒューストン）</p> <p>8月3日 世界閉鎖性海域環境保全会議（～6日、神戸市）</p> <p>11月30日 油による汚染に関わる準備、対応及び協力に関する国際条約（OPRC条約）採択</p>	<p>6月 イラン北西部ルードバール付近で大地震（M7.4）</p> <p>8月 イラクがクウェートに侵攻</p> <p>10月 東西ドイツが国家統一</p> <p>12月 秋山氏、日本人初の宇宙飛行</p>		
	<p>1月 湾岸戦争勃発</p> <p>4月 初の自衛隊海外派遣</p> <p>4月 バングラデシュに大型サイクロン直撃</p> <p>4月 経団連が「地球環境憲章」発表</p> <p>6月 雲仙岳で火砕流発生</p> <p>6月 東北・上越新幹線（東京・上野間）開業</p> <p>12月 欧州連合（EU）創設</p> <p>12月 ソ連最高会議、ソ連削減宣言採択</p> <p>○バブル経済崩壊</p>						

年	環境をめぐる動き	国内法制定・改正の動き	主要な国際会議等の動き	社会の動き
1992 平成4年	<p>3月 「有機塩素化合物による大気汚染について(有機塩素化合物対策検討会報告)」公表</p> <p>3月 環境庁、紙パルプ製造工場に係るダイオキシン類対策の推進について、関係業界、各都道府県などに要請</p> <p>6月 ラムサール条約COP5、釧路にて開催</p> <p>9月 「ゴルフ場の建設及び運営に係る環境配慮指針」報告書の公表</p> <p>11月 「希少野生動植物種保存基本方針」閣議決定</p>	<p>5月6日 「公害防止事業団法の一部を改正する法律」公布</p> <p>5月6日 「海洋汚染及び海上災害の防止に関する法律の一部を改正する法律」公布</p> <p>6月3日 「自動車から排出される窒素酸化物の特定地域における総量の削減等に関する特別措置法（通称：自動車NOx法）」公布</p> <p>6月5日 「絶滅のおそれのある野生動植物の種の保存に関する法律（通称：種の保存法）」公布</p> <p>12月16日 「特定有害廃棄物の輸出入等の規制に関する法律（通称：バーゼル法）」公布</p> <p>12月16日 「廃棄物の処理及び清掃に関する法律の一部を改正する法律」公布</p>	<p>3月2日 ワシントン条約COP8（～13日、京都市）</p> <p>4月30日 第5回気候変動枠組条約交渉会議再開会合（～5月9日、ニューヨーク）、最終日にコンセンサスにより「気候変動に関する国際連合枠組条約」採択</p> <p>5月11日 第7回生物多様性条約交渉会議（外交交渉会議含む）（～22日、ナイロビ）、最終日に「生物の多様性に関する条約」テキスト採択</p> <p>6月3日 地球サミット（環境と開発に関する国連会議）（～14日、リオデジャネイロ）</p> <p>11月23日 モントリオール議定書MOP4（～25日、コペンハーゲン）</p> <p>11月30日 バーゼル条約第1回締約国会合（COP1）（～12月4日、モンテビデオ郊外：ピリアゴリス）</p> <p>12月7日 第6回気候変動枠組条約交渉会議（～10日、ジュネーブ）</p> <div data-bbox="1638 520 2202 915" data-label="Image"> </div> <p style="text-align: center;">地球サミット（環境と開発に関する国連会議） （写真：UN Photo/Michos Tzovaras）</p>	<p>3月 東海道新幹線のぞみ運行開始</p> <p>6月 国連平和維持活動等（PKO）協力法成立</p> <p>7月 山形新幹線（福島・山形間）開業</p> <p>8月 中・韓国交樹立</p>
1993 平成5年	<p>2月 「自動車排出窒素酸化物の総量の削減に関する基本方針」を告示</p> <p>3月 水質汚濁に係る環境基準を一部改正（人の健康を保護する上で維持されることが望ましい基準（健康項目）について新たに15項目を追加）</p> <p>3月 気候変動枠組条約及び生物多様性条約の締結に係る国会の承認を求める閣議決定</p> <p>5月 厚生省、「ごみ処理基本計画策定指針」通知</p> <p>8月 「地球温暖化対策地域推進計画策定ガイドライン」公表</p> <p>11月 種の保存法に基づき、アホウドリ、トキ、シマフクロウ及びタンチョウの保護増殖事業計画を策定</p> <p>11月 中央環境審議会設置</p> <p>12月 屋久島、白神山地が世界自然遺産に登録</p> <p>12月 地球環境保全に関する関係閣僚会議において、「アジェンダ21行動計画」決定</p>	<p>3月31日 「公害健康被害の補償等に関する法律の一部を改正する法律」公布</p> <p>3月31日 「エネルギー等の使用の合理化及び資源の有効な利用に関する事業活動の促進に関する臨時措置法」公布</p> <p>5月12日 「環境事業団法の一部を改正する法律」公布</p> <p>11月12日 「水俣病の認定業務の促進に関する臨時措置法の一部を改正する法律」公布</p> <p>11月19日 「環境基本法」公布及び「環境基本法の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律」公布</p>	<p>6月9日 ラムサール条約COP5（～16日、釧路市）</p> <p>7月7日 東京サミット開催（～9日、東京）</p> <p>11月8日 ロンドン条約COP16（～12日、ロンドン）</p> <p>11月17日 ウィーン条約COP3、モントリオール議定書COP/MOP5、（～24日、バンコク）</p> <p>12月29日 生物の多様性に関する条約、我が国にて発効</p>	<p>7月 北海道南西沖地震</p> <p>8月 レインボーブリッジ開通</p> <p>11月 欧州連合（EU）発足</p>
1994 平成6年	<p>4月 国連大学が「ゼロミッション」提唱</p> <p>4月 「リサイクルのための経済的手法について」最終報告書を公表</p> <p>4月 関係18省庁による「オゾン層保護対策推進会議」を設置</p> <p>9月 「地方自治体による開発途上国への環境協力のあり方に関する調査報告書」公表</p> <p>11月 「土壌・地下水汚染の調査・対策指針」策定</p> <p>12月 「第1次環境基本計画」閣議決定</p>	<p>3月4日 「特定水道利水障害の防止のための水道水源水域の水質の保全に関する特別措置法」公布</p> <p>6月29日 「絶滅のおそれのある野生動植物の種の保存に関する法律の一部を改正する法律」公布</p> <p>6月29日 「特定物質の規制等によるオゾン層の保護に関する法律の一部を改正する法律」公布</p>	<p>1月16日 第4回国際熱帯木材協定（ITTA）改定交渉会議（～27日、ジュネーブ）、新ITTAを採択</p> <p>1月26日 日ロ環境保護協力協定合同委員会（～28日、東京）</p> <p>3月21日 「気候変動に関する国際連合枠組条約」我が国にて発効</p> <p>3月21日 バーゼル条約COP2（～25日、ジュネーブ）</p> <p>4月11日 第18回南極条約協議国会議（～22日、京都市）</p> <p>7月8日 ナポリ・サミット（～10日、ナポリ）</p> <p>8月31日 国際環境法会議（～9月1日、オスロ）</p> <p>10月3日 モントリオール議定書MOP6（～7日、ナイロビ）</p> <p>10月4日 ロンドン条約COP17（～7日、ロンドン）</p> <p>11月7日 ワシントン条約COP9（～18日、フォートローダーデール）</p> <p>11月21日 第14回ダイオキシン国際会議（～25日、京都市）</p> <p>11月28日 生物多様性条約COP1（～12月9日、パハマ）</p>	<p>7月 日本女性初の宇宙飛行士向井千秋氏、スペースシャトルで宇宙へ</p> <p>9月 関西国際空港 開港</p>

年	環境をめぐる動き		国内法制定・改正の動き		主要な国際会議等の動き		社会の動き
	平成7年	平成8年	平成9年	平成10年	平成11年	平成12年	
1995	<p>2月 阪神・淡路大震災に係る環境事業団による災害特別融資の実施を決定(1月17日から適用)</p> <p>2月 「阪神・淡路大震災に伴う大気環境・水質モニタリング緊急調査結果」、「阪神・淡路大震災に伴う建築物の解体・撤去に係るアスベスト飛散防止対策」(石綿対策関係省庁連絡会議取りまとめ)公表</p> <p>3月 環境庁・通商産業省、オゾン層保護法に基づく特定物質の排出抑制・使用合理化指針の一部改正</p> <p>4月 厚生省、「災害廃棄物対策委員会」設置</p> <p>6月 「国の事業者・消費者としての環境保全に向けた取組の率先実行のための行動計画」閣議決定</p> <p>9月 与党三党「水俣病問題の解決について」(最終解決策)決定(12月「水俣病対策について」閣議了解)</p> <p>10月 地球環境保全に関する関係閣僚会議において「生物多様性国家戦略」を決定</p> <p>12月 IPCC第2次評価報告書採択</p> <p>12月 愛知万博アセスの実施を閣議決定</p>		<p>3月17日 「公害健康被害の補償等に関する法律の一部を改正する法律」公布(認定の更新に係る特別措置の創設及び遺族補償費の支給対象の拡大)</p> <p>4月21日 「悪臭防止法の一部を改正する法律」公布(人の嗅覚を用いた悪臭の測定方法による「臭気指数」公布を用いた規制基準の導入等)</p> <p>4月21日 「大気汚染防止法の一部を改正する法律」公布(自動車の燃料に係る許容限度の設定等)</p> <p>5月12日 「海洋汚染及び海上災害の防止に関する法律の一部を改正する法律」公布</p> <p>6月16日 「容器包装に係るの分別収集及び再商品化の促進等に関する法律」公布</p>	<p>3月28日 気候変動枠組条約COP1(～4月7日、ベルリン)</p> <p>5月8日 第19回南極条約協議国会議(～19日、ソウル)</p> <p>6月15日 G7サミット(～17日、ハリファックス)</p> <p>9月18日 パーゼル条約COP3(～22日、ジュネーブ)</p> <p>11月6日 生物多様性条約COP2(～17日、ジャカルタ)</p> <p>12月4日 ロンドン条約COP18(～8日、ロンドン)</p> <p>12月5日 モントリオール議定書MOP7(～7日、ウィーン)</p>	<p>1月 世界貿易機関(WTO)発足</p> <p>1月 阪神・淡路大震災(兵庫県南部地震)</p> <p>7月 九州自動車道全線開通</p>		
1996	<p>2月 「豊島周辺環境におけるダイオキシン類の調査結果」公表</p> <p>3月 「容器包装廃棄物の分別収集及び分別基準適合物の再商品化の促進等に関する基本方針」策定・公表</p> <p>4月 大気汚染に係る環境保健サーベイランス調査を開始</p> <p>6月 環境家計簿の配布を開始</p> <p>7月 20都府県の化学的酸素要求量に係る総量削減計画の承認申請を、内閣総理大臣が承認</p> <p>10月 「大気汚染に係る環境基準」及び「二酸化窒素に係る環境基準」の改正を告示</p> <p>12月 風力発電導入マニュアルの公表</p> <p>12月 「自動車騒音の大きさの許容限度の一部を改正する件」告示(以降、適時、改正)</p> <p>12月 容器包装リサイクル法の本格施行に必要な主務省令・告示等の公表</p>	<p>5月9日 「大気汚染防止法の一部を改正する法律」公布(有害大気汚染物質対策の導入等)</p> <p>6月5日 「水質汚濁防止法の一部を改正する法律」公布(地下水の浄化措置命令制度及び油事故時の措置命令制度の導入)</p> <p>6月5日 「下水道整備緊急措置法及び下水道法の一部を改正する法律」公布</p> <p>6月14日 「領海法の一部を改正する法律」、「排他的経済水域及び大陸棚に関する法律」公布</p> <p>6月14日 「海洋汚染及び海上災害の防止に関する法律の一部を改正する法律」公布</p> <p>6月19日 「廃棄物処理施設整備緊急措置法の一部を改正する法律」公布</p>	<p>3月19日 ラムサール条約COP6(～27日、ブリズベン)</p> <p>4月29日 第20回南極条約協議国会議(～5月10日、ユトレヒト)</p> <p>6月16日 国際標準化機構(ISO)TC207(環境マネジメント)第4回会議(～23日、リオデジャネイロ)</p> <p>6月27日 G7サミット(～29日、リヨン)</p> <p>7月20日 「海洋法に関する国際連合条約」我が国にて発効</p> <p>10月27日 ロンドン条約改正締約国特別会合(～11月8日、ロンドン)、「1972年の廃棄物その他の物の投棄による海洋汚染の防止に関する条約の1996年の議定書(略称:ロンドン条約1996年議定書)」採択</p> <p>11月4日 生物多様性条約COP3(～15日、ブエノスアイレス)</p> <p>11月19日 ウィーン条約COP4及びモントリオール議定書COP/MOP8(～27日、サンホセ)</p>	<p>2月 菅直人厚生相、葉書エイズ問題で謝罪</p> <p>9月 環境マネジメントシステムの国際規格「ISO 14001」が発効</p> <p>12月 敦賀原発2号機で冷却水漏れ事故発生、以後事故隠し問題化</p>			
1997	<p>1月 ナホトカ号流出油災害対策閣僚関係会議開催</p> <p>2月 「ベンゼン、トリクロロエチレン及びテトラクロロエチレンによる大気汚染に係る環境基準」告示</p> <p>3月 「地下水の水質汚濁に係る環境基準について」告示</p> <p>3月 地球温暖化対策推進本部が「環境庁が行う地球温暖化防止施策の当面の強化について」を策定</p> <p>3月 「自動車排出ガスの量の許容限度の一部を改正する件」告示</p> <p>4月 「播磨灘北西部等の全窒素及び全燐に係る環境基準の類型指定」告示</p> <p>6月 「今後の環境研究・環境技術のあり方に関する検討会」最終報告公表</p> <p>7月 「環境に係る税・課徴金等の経済的手法研究会」最終報告の公表</p> <p>7月 「外因性内分泌攪乱化学物質(環境ホルモン)問題に関する研究班中間報告書」公表</p> <p>9月 オゾン層保護対策推進会議、「CFC等の回収・再利用・破壊の促進について」を取りまとめ</p> <p>10月 「PCB処理の推進について(PCB混入機器等処理推進調査検討委員会中間報告書)」公表</p> <p>12月 気候変動枠組条約COP3(地球温暖化防止京都会議)開催</p> <p>12月 「地球環境研究等の今後のあり方について(最終報告)」の公表</p>	<p>4月18日 「新エネルギー利用等の促進に関する特別措置法」公布</p> <p>6月11日 「船舶安全法及び海洋汚染及び海上災害の防止に関する法律の一部を改正する法律」公布</p> <p>6月13日 「環境影響評価法」公布</p> <p>6月18日 「廃棄物の処理及び清掃に関する法律の一部を改正する法律」公布</p>	<p>3月30日 気候変動対策国際戦略世界会議(～31日、京都市)</p> <p>6月9日 ワシントン条約COP10(～20日、ハラレ)</p> <p>6月20日 G8サミット(～22日、デンバー)</p> <p>8月26日 日独環境保護協力協定締結(東京)</p> <p>9月15日 モントリオール議定書MOP9(～17日、モントリオール)</p> <p>9月26日 「海洋汚染防止条約(MARPOL73/78)に船舶からの大気汚染防止に関する付属書を追加するための1997年議定書」の採択</p> <p>9月29日 砂漠化対処条約COP1(～10月10日、ローマ)</p> <p>12月1日 気候変動枠組条約COP3(地球温暖化防止京都会議)(～11日、京都府京都市)、「気候変動に関する国際連合枠組条約の京都議定書(通称:京都議定書)」採択</p>	<p>1月 ロシアのタンカー「ナホトカ号」日本海で重油流出事故</p> <p>4月 消費税5%へ引き上げ</p> <p>7月 横浜港沖において、パナマ船籍タンカー「ダイヤモンドグレース号」から約1,550klの原油が流出。</p> <p>7月 香港が英から中国に返還</p> <p>7月 アジア通貨危機始まる</p> <p>7月 秋田新幹線(盛岡・秋田間)開業</p> <p>10月 北陸新幹線(高崎・長野間)開業</p> <p>12月 東京湾アクアライン開通</p> <p>○国内総生産(GDP)、前年度比0.7%減。23年ぶりのマイナス成長</p>			



気候変動枠組条約COP3(地球温暖化防止京都会議)
(写真: UN Photo/Frank Leather)

年	環境をめぐる動き			社会の動き
	環境をめぐる動き	国内法制定・改正の動き	主要な国際会議等の動き	
2001 平成13年	<p>1月 環境省発足</p> <p>2月 「環境物品等の調達の推進等に関する基本方針」閣議決定</p> <p>3月 「土壌の汚染に係る環境基準を定める件の一部を改正する件」、「公共用水域が該当する水質汚濁に係る環境基準の水域類型の指定に関する件」告示</p> <p>4月 独立行政法人国立環境研究所発足</p> <p>5月 「ディーゼル車対策技術評価検討会とりまとめ」公表</p> <p>6月 初の「循環型社会白書」発表</p> <p>7月 「国家CFC管理戦略」公表</p> <p>10月 地方環境対策調査官事務所開設(全国9か所)</p> <p>11月 北九州市における環境事業団によるPCB処理事業について環境大臣が認可</p> <p>11月 IPCC第3次評価報告書統合報告書公表</p> <p>12月 「化学的酸素要求量、窒素含有量及びりん含有量に係る総量削減基本方針(東京湾、伊勢湾及び瀬戸内海)」決定</p>	<p>4月13日 「環境省設置法の一部を改正する法律」公布</p> <p>6月22日 「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法(通称：PCB特措法)」公布</p> <p>6月22日 「特定製品に係るフロン類の回収及び破壊の実施の確保等に関する法律(通称：フロン回収・破壊法)」公布</p> <p>6月22日 「環境事業団法の一部を改正する法律」公布</p> <p>6月27日 「浄化槽法の一部を改正する法律」公布</p> <p>6月27日 「自動車から排出される窒素酸化物の特定地域における総量等の削減に関する特別措置法の一部を改正する法律」公布</p> <p>6月27日 「温泉法の一部を改正する法律」公布</p>	<p>3月28日 米国、「京都議定書」離脱へ</p> <p>4月7日 第3回日中韓三カ国環境大臣会合(TEM3)(～8日、東京)</p> <p>5月22日 残留性有機汚染物質(POPs)の規制に関する外交会議にて「残留性有機汚染物質に関するストックホルム条約(略称：ストックホルム条約)採択(～23日、ストックホルム)</p> <p>7月9日 第24回南極条約協議国会議及び第4回環境保護委員会(～20日、サンクトペテルブルグ(ロシア))</p> <p>7月16日 気候変動枠組条約COP6再開会合(～27日、ボン)</p> <p>10月1日 砂漠化対処条約COP5(～12日、ジュネーブ)</p> <p>10月1日 TBT船底塗料禁止条約会議(～5日、ロンドン)</p> <p>10月8日 ロッテルダム条約第8回政府間会合(INC8)(～12日、ローマ)</p> <p>10月15日 第6回地球環境汚染物質としての水銀に関する国際会議(～19日、熊本県水俣市)</p> <p>10月16日 モントリオール議定書MOP13(～19日、コロμπο(スリランカ))</p> <p>10月22日 ロンドン条約COP23(～26日、ロンドン)</p> <p>10月29日 気候変動枠組条約COP7(～11月9日、マラケシュ(モロッコ))</p> <p>11月19日 第5回世界閉鎖性海域環境保全会議(～22日、神戸市淡路島)</p>	<p>1月 中央省庁再編</p> <p>1月 インド西部地震(M7.7)</p> <p>9月 米国同時多発テロ事件</p> <p>9月 狂牛病感染牛、国内初発見</p> <p>10月 米国、アフガニスタン空爆開始</p>
2002 平成14年	<p>2月 地球温暖化対策推進本部「京都議定書の締結に向けた今後の方針について」決定</p> <p>3月 地球環境保全に関する関係閣僚会議「新・生物多様性国家戦略」策定</p> <p>3月 「特定製品の使用及び廃棄に際してのフロン類の排出抑制に関する指針」公布</p> <p>4月 「自動車排出窒素酸化物及び自動車排出粒子状物質の総量の削減に関する基本方針」閣議決定</p> <p>4月 スtockホルム条約加入の閣議決定、8月加入書寄託</p> <p>6月 京都議定書締結を閣議決定、国連本部に受託書を寄託</p> <p>8月 「移入種(外来種)への対応方針について」公表</p> <p>8月 「水生生物保全に係る水質目標について～水生生物保全水質検討会報告」公表</p> <p>11月 環境省と経済産業省との「エネルギー政策の見直し」の合意</p>	<p>4月24日 「自然公園法の一部を改正する法律」公布</p> <p>5月29日 「土壌汚染対策法」公布</p> <p>6月7日 「地球温暖化対策の推進に関する法律の一部を改正する法律」公布</p> <p>7月12日 「鳥獣の保護及び狩猟の適正化に関する法律」公布</p> <p>7月12日 「使用済自動車の再資源化等に関する法律」公布</p> <p>11月29日 「有明海及び八代海を再生するための特別措置に関する法律」</p> <p>12月11日 「自然再生推進法」公布</p> <p>12月11日 「農業取締法の一部を改正する法律」公布</p> <p>12月18日 「海洋汚染及び海上災害の防止に関する法律の一部を改正する法律」公布</p>	<p>4月7日 生物多様性条約COP6(～19日、ハーグ(オランダ))</p> <p>4月20日 第4回日中韓三カ国環境大臣会合(TEM4)(～21日、ソウル(韓国))</p> <p>5月31日 「気候変動に関する国際連合枠組条約に基づく第3回日本国報告書」を締約国会議事務局に提出</p> <p>6月17日 スtockホルム条約第6回政府間会合(INC6)(～21日、ジュネーブ(スイス))</p> <p>6月26日 G8サミット(～27日、カナダ)</p> <p>8月26日 持続可能開発に関する世界首脳会議「ヨハネスブルグサミット」開催(～9月4日、ヨハネスブルグ(南アフリカ))</p> <p>8月30日 「オゾン層を破壊する物質に関するモントリオール議定書の97年改正及び99年改正」受諾</p> <p>9月9日 第25回南極条約協議国会議及び第5回環境保護委員会(～20日、ワルシャワ)</p> <p>10月23日 気候変動枠組条約COP8(～11月1日、ニューデリー)</p> <p>11月3日 ワシントン条約COP12(～15日、サンティアゴ(アルゼンチン))</p> <p>11月10日 ロンドン条約COP24(～17日、ロンドン)</p> <p>11月18日 ラムサール条約COP8(～26日、バレンシア(スペイン))</p> <p>11月21日 第1回ASEAN+3環境大臣会合(ビエンチャン(ラオス))</p> <p>11月25日 ウィーン条約COP6及びモントリオール議定書COP/MOP14(～29日、ローマ)</p> <p>12月9日 パレル条約COP6(～13日、ジュネーブ)</p>	<p>5月 経団連と日経連が統合し日本経団連が発足</p> <p>5月 日韓共催サッカーワールドカップ</p> <p>10月 日本人拉致被害者5名が北朝鮮から帰国</p> <p>12月 東北新幹線(盛岡・八戸間)開業</p>
2003 平成15年	<p>2月 化学物質アドバイザーパイロット事業開始</p> <p>3月 「第1次循環型社会形成推進基本計画」閣議決定</p> <p>3月 花粉症保健指導マニュアル改訂</p> <p>4月 「自然再生基本方針」閣議決定</p> <p>6月 「茨城県神栖町における有機ヒ素化合物による健康被害者に対する緊急措置事業」施行</p> <p>6月 「紫外線保健指導マニュアル」公表</p> <p>8月 「『環境立国』実現のための廃棄物リサイクル対策」公表</p> <p>9月 「産業廃棄物行政と政策手段としての税の在り方に関する検討会の中間的な論点整理」公表</p> <p>10月 「廃棄物処理施設整備計画」閣議決定</p> <p>10月 「健全な水循環系構築のための計画づくりに向けて」公表</p> <p>11月 「水質汚濁に係る環境基準の一部を改正する件」公布</p> <p>12月 産廃特措法に基づく「豊島廃棄物等の処理にかかる実施計画案」環境大臣が同意</p> <p>12月 「国内における毒ガス弾等に関する今後の対応方針について」閣議決定</p>	<p>3月31日 「公害健康被害の補償等に関する法律の一部を改正する法律」公布</p> <p>5月9日 「エネルギー等の使用の合理化及び再生資源の利用に関する事業活動の促進に関する臨時措置法及び石油及びエネルギー供給構造高度化対策特別会計法の一部を改正する法律」公布</p> <p>5月16日 「独立行政法人環境再生保全機構法」、「日本環境安全事業株式会社法」公布</p> <p>5月28日 「化学物質の審査及び製造等の規制に関する法律の一部を改正する法律」公布</p> <p>6月18日 「遺伝子組換え生物等の使用等の規制による生物の多様性の確保に関する法律」公布</p> <p>6月18日 「廃棄物の処理及び清掃に関する法律の一部を改正する法律」公布</p> <p>6月18日 「特定産業廃棄物に起因する支障の除去等に関する特別措置法」公布</p> <p>6月20日 「絶滅のおそれのある野生動植物の種の保存に関する法律の一部を改正する法律」公布</p> <p>7月25日 「環境の保全のための意欲の増進及び環境教育の推進に関する法律」公布</p>	<p>6月9日 第26回南極条約協議国会議及び第6回環境保護委員会(～20日、マドリッド)</p> <p>8月25日 砂漠化対処条約COP6(～9月5日、ハバナ)</p> <p>9月29日 世界気候変動会議(～10月3日、モスクワ)</p> <p>10月6日 ロンドン条約COP25(ロンドン)</p> <p>10月24日 GEA国際会議2003(～26日、東京都)</p> <p>11月17日 モントリオール議定書MOP15(～17日、ナイロビ)</p> <p>12月1日 気候変動枠組条約COP9(～11日、ミラノ(イタリア))</p> <p>12月13日 第5回日中韓三カ国環境大臣会合(TEM5)(～14日、北京(中国))</p> <p>12月19日 第2回ASEAN+3環境大臣会合(ヤンゴン(ミャンマー))</p>	<p>3月 イラク戦争開戦</p> <p>3月～7月 中国、香港などで新型肺炎SARS集団発生</p> <p>4月 日本郵政公社が発足</p> <p>12月 米国でBSEの牛発見、米国産牛肉の輸入を停止</p> <p>12月 イラン・バム地震</p>



年	環境をめぐる動き			国内法制定・改正の動き	主要な国際会議等の動き	社会の動き		
	環境をめぐる動き	国内法制定・改正の動き	主要な国際会議等の動き					
2004 平成16年	1月	産廃特措法に基づく「岩手県実施計画案」及び「青森県実施計画案」環境大臣が同意	4月28日	「廃棄物の処理及び清掃に関する法律の一部を改正する法律」公布	2月16日	「京都議定書」我が国にて発効	1月	国内で初の鳥インフルエンザ（H5N1型）確認
	1月	「花粉症保健指導マニュアル」更新	5月19日	「海洋汚染等及び海上災害の防止に関する法律の一部を改正する法律」公布	5月2日	ストックホルム条約COP1（～6日、ブタデルエステ）、5月17日発効	3月	九州新幹線（新八代・鹿児島中央間）開業
	3月	「高病原性鳥インフルエンザに係るカラス等の検査の実施について」都道府県へ通知	5月26日	「大気汚染防止法の一部を改正する法律」公布	5月23日	ロンドン条約第28回科学者会合（～27日、ロンドン）	10月	新潟県中越地震
	3月	政府、「ヒートアイランド対策大綱」策定	6月2日	「環境情報の提供の促進等による特定事業者等の環境に配慮した事業活動の促進に関する法律」公布	5月30日	カルタヘナ議定書MOP2（～3日、モントリオール）	10月	環境保護運動家のマータイ氏にノーベル平和賞
	3月	「紫外線保健指導マニュアル」改定	6月2日	「特定外来生物による生態系等に係る被害の防止に関する法律」公布	6月6日	第28回南極条約協議国会議（～17日、ストックホルム）	11月	新紙幣発行
	4月	独立行政法人環境再生保全機構、日本環境安全事業株式会社設立	6月18日	「景観法」公布	7月6日	G8サミット（～8日、グレンイーグルズ）	11月	ISO 14001: 2004が発効
	5月	「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法に基づくポリ塩化ビフェニル廃棄物処理基本計画」の改定			9月28日	第4回ASEAN+3環境大臣会合（マニラ）	12月	スマトラ島沖地震、インド洋で大津波
	6月	「温泉の保護と利用に関する課題について－温泉の保護と利用に関する懇談会中間報告－」公表			10月17日	砂漠化対処条約COP7（～28日、ナイロビ）		
	6月	「不法投棄撲滅アクションプラン」公表、「産業廃棄物不法投棄ホットライン」設置			10月22日	第7回日中韓三カ国環境大臣会合（TEM7）（～23日、ソウル）		
	9月	「環境の保全に関する意欲の増進及び環境教育の推進に関する基本方針」閣議決定			10月24日	ロンドン条約COP27（～28日、ロンドン）		
	10月	「特定外来生物被害防止基本方針」閣議決定			11月8日	ラムサール条約COP9（～15日、カンバラ）		
11月	「環境税の具体案」公表			11月28日	気候変動枠組条約COP11及び京都議定書COP/MOP1（～12月9日、モントリオール）			
12月	「環境税の具体案」公表			12月12日	モントリオール議定書MOP17（～16日、ダカール）			
2005 平成17年	3月	「化学物質の内分泌かく乱作用に関する環境省の今後の対応方針について－ExTEND2005」公表	4月27日	「環境省設置法の一部を改正する法律」公布	2月16日	「京都議定書」我が国にて発効	3月	愛知万博開幕
	4月	産廃特措法に基づく「三重県桑名市事業、新潟県上越市事業に係る特定支障除去等実施計画案」に対して環境大臣が同意	5月18日	「廃棄物の処理及び清掃に関する法律等の一部を改正する法律」公布	5月2日	ストックホルム条約COP1（～6日、ブタデルエステ（ウルグアイ））、5月17日発効		
	4月	「京都議定書目標達成計画」閣議決定	5月20日	「浄化槽法の一部を改正する法律」公布	5月23日	ロンドン条約第28回科学者会合（～27日、ロンドン）		
	4月	温暖化対策の国民運動「チーム・マイナス6%」がスタート	5月25日	「特定特殊自動車排出ガスの規制等に関する法律」公布	5月30日	カルタヘナ議定書MOP2（～3日、モントリオール）		
	6月	政府、「ストックホルム条約に基づく国内実施計画」策定	6月17日	「地球温暖化対策の推進に関する法律の一部を改正する法律」公布	6月6日	第28回南極条約協議国会議（～17日、ストックホルム）		
	7月	知床が世界自然遺産に登録	6月22日	「動物の愛護及び管理に関する法律の一部を改正する法律」公布	7月6日	G8サミット（～8日、グレンイーグルズ）		
	10月	地方環境事務所設置	6月22日	「湖沼水質保全特別措置法の一部を改正する法律」公布	9月28日	第4回ASEAN+3環境大臣会合（マニラ）		
	10月	「環境税の具体案」公表			10月15日	GEA国際会議2005（～16日、東京都）		
	11月	「3R イニシアティブの推進について」公表			10月17日	砂漠化対処条約COP7（～28日、ナイロビ）		
	12月	「アスベスト問題に係る総合対策」取りまとめ（アスベスト問題に関する関係関係会合）			10月22日	第7回日中韓三カ国環境大臣会合（TEM7）（～23日、ソウル）		
					10月24日	ロンドン条約COP27（～28日、ロンドン）		
					11月8日	ラムサール条約COP9（～15日、カンバラ）		
				11月28日	気候変動枠組条約COP11及び京都議定書COP/MOP1（～12月9日、モントリオール）			
				12月12日	モントリオール議定書MOP17（～16日、ダカール）			
2006 平成18年	2月	「PRTRデータの概要等について-化学物質の排出量・移動量の集計結果等-」公表	2月10日	「石綿による健康等に係る被害の防止のための大気汚染防止法等の一部を改正する法律」公布	2月4日	国際化学物質管理会議（～6日、ドバイ）にて「国際的な化学物質管理のための戦略的アプローチ（SAICM）」を採択	1月	日本郵政株式会社が発足
	3月	産廃特措法に基づく「福井県敦賀市事業に係る特定支障除去等実施計画案」に対して環境大臣が同意	2月10日	「石綿による健康被害の救済に関する法律」公布	3月13日	カルタヘナ議定書MOP3（～17日、クリチバ）		
	4月	第3次環境基本計画閣議決定	3月31日	「独立行政法人国立環境研究所法の一部を改正する法律」公布	3月20日	生物多様性条約COP8（～31日、クリチバ）		
	4月	「水俣病公式確認50年（実行委員会を組織し、慰霊、教訓発信、地域福祉、もやい直しの事業を実施）」	6月7日	「地球温暖化対策の推進に関する法律の一部を改正する法律」公布	4月27日	国連「責任投資原則」提唱		
	7月	「環境等に配慮した「お金」の流れの拡大に向けて」（「環境と金融に関する懇談会」報告書）を環境大臣に報告	6月8日	「特定製品に係るフロン類の回収及び破壊の実施の確保等に関する法律の一部を改正する法律」公布	5月1日	ストックホルム条約COP2（～5日、ジュネーブ）		
	10月	漂流・漂着ゴミ対策連絡調整会議（東京都）	6月14日	「鳥獣の保護及び狩猟の適正化に関する法律の一部を改正する法律」公布	6月5日	ロンドン条約第29回科学者会合（～9日、大連）		
	12月	茨城県神栖市における有機ヒ素化合物による汚染土壌等の本格処理開始	6月14日	「海洋汚染等及び海上災害の防止に関する法律の一部を改正する法律」公布	6月12日	第29回南極条約協議国会議（～23日、エジンバラ）		
			6月15日	「容器包装に係る分別収集及び再商品化の促進等に関する法律の一部を改正する法律」公布	7月1日	EUが「WEEE指令」「RoHS指令」実施		
					7月15日	G8サントペテルブルクサミット（～17日、サントペテルブルク）		
					10月30日	ロンドン条約COP28及びロンドン条約議定書COP/MOP1（～11月3日、イギリス）		
				10月30日	モントリオール議定書MOP18（～11月3日、ニューデリー）			
				11月6日	気候変動枠組条約COP12及び京都議定書COP/MOP2（～17日、ナイロビ）			
				11月11日	第5回ASEAN+3環境大臣会合（セブ）			
				11月27日	第8回バーゼル条約COP8（～12月1日、ナイロビ）			
				12月2日	第8回日中韓三カ国環境大臣会合（TEM8）（～3日、北京）			

年	環境をめぐる動き			国内法制定・改正の動き	主要な国際会議等の動き	社会の動き		
	環境をめぐる動き	国内法制定・改正の動き	主要な国際会議等の動き					
2007 平成19年	3月	「漂流・漂着ゴミ対策に関する関係省庁会議」（東京都）	4月25日	「温泉法の一部を改正する法律」公布	4月30日	ストックホルム条約COP3（～5月4日、ダカール）	7月	新潟県中越沖地震
	4月	「戦略的環境アセスメント導入ガイドライン」公表	5月18日	「自動車から排出される窒素酸化物及び粒子状物質の特定地域における総量の削減等に関する特別措置法（通称：自動車NOx・PM法）の一部を改正する法律」公布	4月30日	第30回南極条約協議国会議（～5月11日、ニューデリー）	10月	日本郵政公社が解散、郵政民営化スタート
	6月	「21世紀環境立国戦略」閣議決定	5月23日	「国等における温室効果ガス等の排出の削減に配慮した契約の推進に関する法律（通称：環境配慮契約法）」公布	6月3日	ワシントン条約COP14（～15日、ハーグ）	10月	IPCCとゴア元米副大統領にノーベル平和賞
	6月	政府、初の「環境・循環型社会白書」発表	5月30日	「海洋汚染等及び海上災害の防止に関する法律の一部を改正する法律」公布	6月6日	G8サミット（～8日、ハイリゲンダム）		
	6月	気象庁が「異常気象分析検討会」設置	6月13日	「食品循環資源の再生利用等の促進に関する法律の一部を改正する法律」公布	9月3日	砂漠化対処条約COP8（～14日、マドリッド）		
	6月	EUが新たな化学物質規制の「REACH規則」施行	6月27日	「エコツーリズム推進法」公布	9月7日	第6回ASEAN+3環境大臣会合（バンコク）		
	7月	化学物質国際対応ネットワークの発足	11月30日	「温泉法の一部を改正する法律」公布	9月9日	第15回APEC首脳会議（8日～、シドニー）「気候変動、エネルギー安全保障及びクリーンな開発に関するシドニーAPEC首脳宣言」採択		
	8月	「災害時における石綿飛散防止に係る取扱いマニュアル」公表			9月17日	モントリオール議定書MOP19（～21日、モントリオール）		
	10月	「ポリ塩化ビフェニル廃棄物処理基本計画の変更」公表			10月19日	GEA国際会議2007（～20日、東京）		
	11月	IPCC第4次評価報告書統合報告書公表			11月1日	ロンドン条約1996年議定書、我が国にて発効		
	11月	「第3次生物多様性国家戦略」閣議決定			11月19日	POPs検討委員会第3回会合（～23日、ジュネーブ）		
	12月	「国内排出量取引制度検討会」の設置			12月4日	第9回日中韓三カ国環境大臣会合（TEM9）（～6日、富山市）		
					12月12日	気候変動枠組条約COP13及び京都議定書COP/MOP3閣僚級会合（～14日、パリ）		
2008 平成20年	1月	「自動車排出窒素酸化物及び自動車排出粒子状物質の総量の削減に関する基本方針の変更」閣議決定	4月16日	「公害健康被害の補償等に関する法律の一部を改正する法律」公布	4月23日	OECD－UNEP資源効率性に関する国際会議（～25日、パリ）	1月	中国製の冷凍餃子から殺虫剤などに使用される有毒成分メタミドホス検出
	2月	「我が国におけるカーボン・オフセットのあり方について（指針）」の公表	6月6日	「生物多様性基本法」公布	5月12日	カルタヘナ議定書MOP4（～16日、ボン）	1月	日本沿岸地域等への廃ポリタンクの大量漂着発見
	3月	「第2次循環型社会形成推進基本計画」閣議決定	6月13日	「地球温暖化対策の推進に関する法律の一部を改正する法律」公布	5月19日	生物多様性条約COP9（～30日、ボン）	5月	ミャンマーに大型サイクロン直撃
	3月	自然再生推進法に基づき、自然再生事業の進捗状況を公表	6月18日	「愛がん動物用飼料の安全性の確保に関する法律」公布	6月1日	第31回南極条約協議国会議（～13日、キエフ）	5月	中国四川省でM8.0の大地震
	3月	「改定京都議定書目標達成計画」閣議決定	6月18日	「石綿による健康被害の救済に関する法律の一部を改正する法律」公布	6月23日	バーゼル条約COP9（～27日、パリ）	9月	「リーマンショック」で世界的金融危機
	6月	「平成の名水百選」選定結果公表			7月7日	G8北海道洞爺湖サミット（～9日、洞爺湖町）		
	6月	「エコツーリズム推進基本方針」閣議決定			10月5日	第4回世界自然保護会議（WCC4）（～14日、バルセロナ）		
	6月	「ごみ処理基本計画策定指針」改定			10月28日	ラムサール条約COP10（～11月4日、昌原（チャンウォン））、湿地を新たに4か所登録		
	7月	「低炭素社会づくり行動計画」閣議決定			11月16日	ウィーン条約COP8及びモントリオール議定書COP/MOP20（～20日、ドーハ）		
	9月	新潟佐渡島にてトキ10羽放鳥			12月2日	第10回日中韓三カ国環境大臣会合（TEM10）（済州島）		
	10月	「排出量取引国内統合市場の試行的実施」を開始			12月1日	気候変動枠組条約COP14及び京都議定書COP/MOP4（～12日、ポズナン）		
	11月	オフセット・クレジット（J-VET）制度の創設						
	12月	「特定家庭用機器廃棄物の適正処理について」公表						
	12月	「建設リサイクル制度の施行状況の評価・検討についてとりまとめ」公表 ○京都議定書第1約束期間（2008-2012年）開始						

年	環境をめぐる動き			社会の動き
	国内法制定・改正の動き	主要な国際会議等の動き		
2009 平成21年	<p>1月 「絶滅のおそれのある野生動植物種の生息域外保全に関する基本方針」公表</p> <p>3月 「微量PCB混入廃電気機器等の処理方針について」公表</p> <p>3月 「カーボン・オフセットの取組に対する第三者認証機関による認証基準」公表</p> <p>6月 初の「環境・循環型社会・生物多様性白書」発表</p> <p>7月 エコポイントの活用によるグリーン家電普及促進事業（家電エコポイント）エコポイント登録・商品交換申請受付開始</p> <p>9月 環境省、「微小粒子状物質に係る環境基準について」告示</p> <p>9月 鳩山首相が国連で温室効果ガスの「25%削減目標」表明</p> <p>12月 地球温暖化対策のための税の23年度からの実施に向けて検討する旨を記載した、税制改正大綱を閣議決定</p>	<p>3月31日 「所得税法等の一部を改正する法律」公布（税制のグリーン化を明記）</p> <p>4月24日 「土壌汚染対策法の一部を改正する法律」公布</p> <p>5月20日 「化学物質の審査及び製造等の規制に関する法律の一部を改正する法律」公布</p> <p>6月3日 「自然公園法及び自然環境保全法の一部を改正する法律」公布</p> <p>7月15日 「水俣病被害者の救済及び水俣病問題の解決に関する特別措置法（水俣病特措法）」公布</p> <p>7月15日 「美しく豊かな自然を保護するための海岸における良好な景観及び環境の保全に係る海岸漂着物等の処理等の推進に関する法律」公布</p>	<p>1月26日 国際再生可能エネルギー機関（IRENA）が発足</p> <p>4月6日 第32回南極条約協議国会議及び第12回環境保護委員会（～17日、ボルネオ）</p> <p>5月4日 スtockホルム条約COP4（～8日、ジュネーブ）</p> <p>6月14日 第11回日中韓三カ国環境大臣会合（TEM11）（北京）</p> <p>9月21日 砂漠化対処条約COP9（～10月2日、プエノスアイレス）</p> <p>10月16日 GEA国際会議2009（～17日、東京）</p> <p>11月4日 モントリオール議定書MOP21（～8日、ポートガープ）</p> <p>12月7日 気候変動枠組条約COP15及び京都議定書COP/MOP5（～19日、コペンハーゲン）、首脳級開催も京都議定書後の枠組みに合意できず</p>	<p>9月 消費者庁発足</p> <p>11月 政府、「事業仕分け」開始</p>
2010 平成22年	<p>3月 「地球温暖化対策基本法案」閣議決定</p> <p>3月 「海岸漂着物対策を総合的かつ効果的に推進するための基本的な方針」閣議決定</p> <p>4月 「サンゴ礁生態系保全行動計画」策定</p> <p>4月 東京都が全国初の排出量取引制度を開始</p> <p>10月 国連生物多様性保全名古屋会議（COP10）で「名古屋議定書」採択</p> <p>11月 「気候変動適応の方向性」の公表</p> <p>12月 「地球温暖化対策のための税」の平成23年度からの導入等を盛り込んだ「平成23年度税制改正大綱」閣議決定</p> <p>12月 「我が国における国内排出量取引制度の在り方について（中間整理）」公表</p>  <p>名古屋議定書採択（写真：日本政府提供）</p>	<p>3月31日 「所得税法等の一部を改正する法律」公布（地球温暖化対策の23年度からの実施に向けて検討する旨を記載）</p> <p>5月10日 「大気汚染防止法及び水質汚濁防止法の一部を改正する法律」公布</p> <p>5月19日 「海洋汚染等及び海上災害の防止に関する法律の一部を改正する法律」公布</p> <p>5月19日 「廃棄物の処理及び清掃に関する法律の一部を改正する法律」公布</p> <p>12月10日 「地域における多様な主体の連携による生物の多様性の保全のための活動の促進に関する法律」公布</p>	<p>2月22日 パーゼル条約、ロッテルダム条約、ストックホルム条約の協力連携の促進に関する拡大合同締約国会議（～24日、パリ）</p> <p>3月13日 ワシントン条約COP15（～25日、カタール）</p> <p>5月22日 第12回日中韓三カ国環境大臣会合（TEM12）（～23日、千歳市及び苫小牧市）</p> <p>6月7日 水銀に関する条約の制定に向けた政府間交渉委員会第1回会合（INC1）（～11日、ストックホルム）</p> <p>6月8日 生物と文化の多様性に関する国際会議（～10日、モントリオール）</p> <p>10月11日 カルタヘナ議定書MOP5（～15日、名古屋市）</p> <p>10月15日 「名古屋クアラルンプール補足議定書」の採択</p> <p>10月18日 生物多様性条約COP10（～29日、名古屋市）</p> <p>11月8日 モントリオール議定書MOP22（～12日、バンコク）</p> <p>11月29日 気候変動枠組条約COP16及び京都議定書COP/MOP6（～12月10日、カンクン）、カンクン合意</p>	<p>1月 ハイチでM7.0の地震</p> <p>6月 小惑星探査機「はやぶさ」が地球に帰還</p> <p>11月 APEC横浜会議開催</p> <p>12月 東北新幹線（八戸・新青森間）開業</p>
2011 平成23年	<p>3月 東日本大震災、東京電力福島第一原子力発電所事故</p> <p>3月 「今後の水環境保全の在り方について（取りまとめ）」公表</p> <p>3月 「海洋生物多様性保全戦略」策定</p> <p>3月 「『フロン類等対策の現状と課題及び今後の方向性について（中間整理）』について」公表</p> <p>5月 福島県内の災害廃棄物の当面の取扱い策定</p> <p>5月 「東日本大震災に係る災害廃棄物の処理指針（マスタープラン）」策定</p> <p>5月 「幹線道路沿道における自動車排出ガスの健康影響に関する大規模疫学調査（そら（SORA）プロジェクト）」の結果公表</p> <p>6月 福島県内の災害廃棄物の処理の方針策定</p> <p>6月 「第7次水質総量削減基本方針」策定</p> <p>6月 小笠原諸島が世界自然遺産に登録</p> <p>8月 現地に福島除染推進チーム設置</p> <p>10月 「東京電力福島第一原子力発電所事故に伴う放射性物質による環境汚染の対処において必要な中間貯蔵施設等の基本的考え方について」公表</p> <p>11月 「放射性物質汚染対処特措法に基づく基本方針」閣議決定</p> <p>12月 「除染関係ガイドライン」策定</p> <p>12月 「地球温暖化対策のための税」の導入等を盛り込んだ「平成24年度税制改正大綱」閣議決定</p>	<p>4月27日 「環境影響評価法の一部を改正する法律」公布</p> <p>6月15日 「環境の保全のための意欲の増進及び環境教育の推進に関する法律の一部を改正する法律」公布</p> <p>6月22日 「水質汚濁防止法の一部を改正する法律」公布</p> <p>8月12日 「有明海及び八代海を再生するための特別措置に関する法律の一部を改正する法律」公布</p> <p>8月18日 「東日本大震災により生じた災害廃棄物の処理に関する特別措置法（通称：災害廃棄物処理特措法）」公布</p> <p>8月30日 「石綿による健康被害の救済に関する法律の一部を改正する法律」公布</p> <p>8月30日 「平成二十三年三月十一日に発生した東北地方太平洋沖地震に伴う原子力発電所の事故により放出された放射性物質による環境の汚染への対処に関する特別措置法（通称：放射性物質汚染対処特措法）」公布</p> <p>8月30日 「電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法」公布</p> <p>12月14日 「東日本大震災復興特別区域法」公布</p>	<p>4月25日 スtockホルム条約COP5（～29日、ジュネーブ）</p> <p>4月28日 第13回日中韓三カ国環境大臣会合（TEM13）（～29日、釜山）</p> <p>5月11日 「生物の多様性に関する条約の遺伝資源の取得の機会及びその利用から生ずる利益の公正かつ衡平な配分に関する名古屋議定書（略称：名古屋議定書）」署名（ニューヨーク）</p> <p>6月20日 第34回南極条約協議国会議（～7月1日、プエノスアイレス）</p> <p>8月28日 第9回世界閉鎖性海域環境保全会議（EMECSS9）（～31日、ボルネオ）</p> <p>10月10日 砂漠化対処条約COP10（～21日、チャンウォン）</p> <p>10月14日 GEA国際会議2011（～15日、東京都）</p> <p>10月17日 パーゼル条約COP10（～21日、カルタヘナ）</p> <p>11月21日 ウィーン条約COP9及びモントリオール議定書COP/MOP23（～25日、パリ）</p> <p>11月28日 気候変動枠組条約COP17及び京都議定書COP/MOP7（～12月11日、ダーバン）</p>	<p>1月 新燃岳噴火</p> <p>1月 中国、2010年の名目GDPを発表。日本を超え世界第2位へ</p> <p>3月 東日本大震災（東北地方太平洋沖地震）（M9.0）、東京電力福島第一原発半径20km圏内に避難指示</p> <p>3月 九州新幹線（博多・新八代間）開業</p> <p>4月 メキシコ湾で原油流出事故</p>

年	環境をめぐる動き	国内法制定・改正の動き	主要な国際会議等の動き	社会の動き
<p>2012 平成24年</p>	<p>1月 福島環境再生事務所を開設 1月 放射性物質汚染対処特措法に基づき、役場、公民館、アクセス道路、インフラ施設等を対象とした先行除染を開始 3月 「三陸復興国立公園の創設を核としたグリーン復興のビジョン」策定 4月 「環境基本計画」（第4次）閣議決定 7月 放射性物質汚染対処特措法に基づき、面的除染を開始 9月 原子力規制委員会が環境省の外局として発足 9月 政府、「30年代に原発稼働ゼロ」を目指す新エネルギー戦略を決定 10月 「地球温暖化対策のための税（地球温暖化対策税）」を導入 10月 「原子力災害対策指針」策定 12月 「都市の低炭素化の促進に関する基本的な方針」公示</p>  <p>除去土壌等の仮置場（写真：環境省）</p>	<p>3月31日 「租税特別措置法等の一部を改正する法律」、「地方税法及び国有資産等所在市町村交付金法の一部を改正する法律」公布（「地球温暖化対策のための税」公布の導入等） 6月27日 「原子力規制委員会設置法」公布 8月10日 「使用済小型電子機器等の再資源化の促進に関する法律」公布 8月22日 「特定産業廃棄物に起因する支障の除去等に関する特別措置法の一部を改正する法律」公布 9月5日 「動物の愛護及び管理に関する法律の一部を改正する法律」公布 9月12日 「海洋汚染等及び海上災害の防止に関する法律等の一部を改正する法律」公布</p>	<p>3月2日 「名古屋クアラルンプール補足議定書」の署名（ニューヨーク） 5月2日 OECD環境政策委員会（～4日、パリ） 5月3日 第14回日中韓三カ国環境大臣会合（TEMM14）（～4日、北京（中国）） 5月21日 第35回ロンドン条約科学者会合及び第5回1996年議定書科学者会合（～25日、済州島） 6月11日 第35回南極条約協議国会議（～6月20日、ホバート） 6月20日 国連持続可能な開発会議（リオ+20）（～22日、リオデジャネイロ） 7月6日 ラムサール条約COP11（～13日、プカレスト） 9月14日 第10回日中環境保護合同委員会（北京） 9月17日 第3回国際化学物質管理会議（ICCM3）（～21日、ナイロビ） 9月27日 第11回ASEAN+3環境大臣会合（バンコク） 10月1日 カルタヘナ議定書MOP6（～5日、ハイデラバード） 10月8日 生物多様性条約COP11（～19日、ハイデラバード） 10月29日 ロンドン条約COP34及び96年議定書COP/MOP7（～11月2日、ロンドン） 11月12日 モントリオール議定書MOP24（～16日、ジュネーブ） 11月26日 気候変動枠組条約COP18及び京都議定書COP/MOP8（～12月8日、ドーハ）</p>	<p>5月 東京スカイツリー開業 5月 北海道泊原発3号機運転中止で、国内の原発はすべて運転中止に</p>
<p>2013 平成25年</p>	<p>1月 「低炭素社会創出ファイナンス・イニシアティブ」公表 2月 「支障除去等に関する基金のあり方懇談会報告書-当面の財政的な支援について」公表 3月 「当面の地球温暖化対策に関する方針」決定（地球温暖化対策推進本部） 4月 国際約束に基づく保障措置、放射線モニタリング及び放射性同位元素の使用等の規制についての事務が文部科学省から原子力規制委員会に移管 5月 三陸復興国立公園の指定及び公園計画の決定 5月 「第3次循環型社会形成推進基本計画」、「廃棄物処理施設整備計画」閣議決定 7月 発電用原子炉に係る新規制基準の施行 10月 水銀に関する水俣条約の採択・署名のための外交会議開催（熊本市及び水俣市） 10月 日本初となる商用規模（2MW）の浮体式洋上風力発電施設（はえんかぜ）運転開始（長崎県五島市） 11月 地球温暖化対策推進本部（2020年度の温室効果ガス削減目標を2005年度比で3.8%減とする） 11月 「攻めの地球温暖化外交戦略」策定・公表 12月 核燃料施設等に係る新規制基準の施行</p>  <p>長崎県五島市稚島沖の浮体式洋上風力発電施設（写真：環境省）</p>	<p>5月24日 「地球温暖化対策の推進に関する法律の一部を改正する法律」公布 6月12日 「特定製品に係るフロン類の回収及び破壊の実施の確保等に関する法律の一部を改正する法律」公布 6月12日 「特定外来生物による生態系等に係る被害の防止に関する法律の一部を改正する法律」公布 6月12日 「絶滅のおそれのある野生動植物の種の保存に関する法律の一部を改正する法律」公布 6月21日 「大気汚染防止法の一部を改正する法律」公布 6月21日 「放射性物質による環境の汚染の防止のための関係法律の整備に関する法律」公布 11月22日 「農林漁業の健全な発展と調和のとれた再生可能エネルギー電気の発電の促進に関する法律」公布</p>  <p>仮設焼却炉（宮城県気仙沼処理区小泉地区）（写真：環境省）</p>	<p>2月13日 OECD環境政策委員会（～15日、パリ） 3月3日 ワシントン条約COP16（～14日、バンコク） 4月28日 ストックホルム条約COP6、バーゼル条約COP11及びロッテルダム条約COP6、並びに第2回3条約拡大合同締約国会議（ExcOPs2）（～5月10日、ジュネーブ） 5月5日 第15回日中韓三カ国環境大臣会合（TEMM15）（～6日、北九州市） 5月20日 第36回南極条約協議国会議（～29日、ブリュッセル） 6月29日 地球温暖化防止とサンゴ礁保全に関する国際会議（～30日、恩納村） 9月16日 砂漠化対処条約COP11（～27日、ウィントフック） 9月26日 第12回ASEAN+3環境大臣会合（スラバヤ） 10月9日 水銀に関する水俣条約外交会議（～11日、熊本市及び水俣市）、水銀に関する水俣条約を採択 10月18日 GEA国際会議2013（～19日、東京都） 10月21日 モントリオール議定書MOP25（～25日、バンコク） 10月29日 OECD環境政策委員会（～30日、パリ） 11月11日 気候変動枠組条約COP19及び京都議定書COP/MOP9（～23日、ワルシャワ） 11月26日 第8回ESDに関する地域拠点（RCE）グローバル会議（～29日、ナイロビ）</p>  <p>水銀に関する水俣条約外交会議（写真：水俣市立水俣病資料館提供）</p>	<p>6月 富士山が世界文化遺産に登録 9月 2020年オリンピック、東京に決定 ○国の6月末の借金残高が初めて1000兆円突破</p>

年	環境をめぐる動き	国内法制定・改正の動き	主要な国際会議等の動き	社会の動き
2014 平成26年	3月 「災害廃棄物対策指針」策定 4月 新「エネルギー基本計画」閣議決定 6月 帰還困難区域における除染モデル事業の結果報告 8月 「2020年オリンピック・パラリンピック東京大会を契機とした環境配慮の推進について」公表 9月 帰還困難区域内の国道6号及び県道36号における除染の終了 11月 「自然再生基本方針」変更閣議決定 11月 IPCC第5次評価報告書統合報告書公表 12月 「東京電力福島第一原子力発電所事故に伴う住民の健康管理のあり方に関する専門家会議中間取りまとめ」公表 12月 日本環境安全事業株式会社が中間貯蔵・環境安全事業株式会社に改組	4月2日 「水循環基本法」公布 4月2日 「雨水の利用の推進に関する法律」公布 5月1日 「東日本大震災復興特別区域法の一部を改正する法律」公布 5月30日 「鳥獣の保護及び狩猟の適正化に関する法律の一部を改正する法律」公布 6月18日 「海洋汚染等及び海上災害の防止に関する法律の一部を改正する法律」公布 6月25日 「地域自然資産区域における自然環境の保全及び持続可能な利用の推進に関する法律」公布 11月27日 「日本環境安全事業株式会社法の一部を改正する法律」公布	4月28日 第16回日中韓三カ国環境大臣会合（TEM16）（～29日、大邱） 6月23日 第1回国連環境総会（UNEA）（～27日、ナイロビ） 9月29日 カルタヘナ議定書COP7（～10月3日、ビョンチャン） 10月6日 生物多様性条約COP12（～17日、ビョンチャン） 10月13日 名古屋議定書MOP1（～17日、ビョンチャン） 11月17日 ウィーン条約COP10及びモントリオール議定書COP/MOP26（～21日、パリ） 12月1日 気候変動枠組条約COP20及び京都議定書COP/MOP10（～14日、リマ）	4月 消費税8%に 7-8月 平成26年8月豪雨 9月 御嶽山噴火
2015 平成27年	1月 経済産業省、固定価格買取制度（FIT）の運用見直しについて盛り込んだ改正省令・関連告示を公布 2月 巨大地震発生時における災害廃棄物検討委員会「巨大地震発生時の災害廃棄物処理に係る対策スキームについて（制度的な側面からの論点整理を踏まえた基本的考え方）」取りまとめ 2月 福島県、大熊町、双葉町及び環境省との間で、中間貯蔵施設の周辺地域の安全確保等に関する協定を締結 2月 東京電力福島第一原子力発電所事故に伴う住民の健康管理のあり方に関する専門家会議の中間取りまとめを踏まえた「環境省における当面の施策の方向性」公表 2月 「瀬戸内海環境保全基本計画」変更の閣議決定 3月 中間貯蔵施設への除去土壌等の輸送を開始 3月 「外来種被害防止行動計画」及び「我が国の生態系等に被害を及ぼすおそれのある外来種リスト（生態系被害防止外来種リスト）」公表 4月 「地中熱利用にあたってのガイドライン改訂版」の公表 11月 「3R行動見える化ツール＜食品廃棄物編＞」の公表 11月 「気候変動の影響への適応計画」策定・閣議決定 12月 生物多様性保全上重要な里地里山（重要里地里山）の選定結果を公表 12月 北米原産の水鳥・カナダガン防除、特定外来生物で初の根絶成功例	6月19日「大気汚染防止法の一部を改正する法律」公布 6月19日「水銀による環境の汚染の防止に関する法律」公布 7月17日「廃棄物の処理及び清掃に関する法律及び災害対策基本法の一部を改 10月2日「  」 SDGs 17のゴール （資料：国連広報センター）	4月29日 第17回日中韓三カ国環境大臣会合（TEM17）（～30日、上海） 5月4日 ストックホルム条約COP7、バーゼル条約COP12及びロッテルダム条約COP7（～15日、ジュネーブ） 6月1日 ラムサール条約COP12（～9日、ブタデルエステ） 9月25日 国連サミット「SDGs」世採 10月15日 GEA国際会議 11月1日 モントリオール議定書COP/MOP26（～21日、パリ） 11月30日 気候変動枠組条約COP20及び京都議定書COP/MOP10（～14日、リマ） 協定」採択  パリ協定採択（写真：UN Photo/Mark Garten）	3月 北陸新幹線（長野・金沢間）開業 4月 ネパールでM7.8の地震 7月 米国とキューバが国交回復 8月 川内原発、新規制基準下で初の再稼働
2016 平成28年	2月 気候変動長期戦略懇談会提言「～温室効果ガスの長期大幅削減と経済・社会的課題の同時解決に向けて～」公表 3月 「明日の日本を支える観光ビジョン」の施策の一つとして「国立公園演習プロジェクト」を開始 3月 「生態系を活用した防災・減災に関する考え方」とハンドブック「自然と人がよりよくなって災害に対応するという考え方」を公表 3月 グリーンボンドに関する報告書、「気候変動対策と経済・社会の関係に関する国際的な議論の潮流について」を公表 5月 「地球温暖化対策計画」、「政府、その事務及び事業に関し温室効果ガスの排出の抑制等のため実行すべき措置について定める計画」（政府実行計画）閣議決定 5月 G7富山環境大臣会合開催 6月 福島県、富岡町、楢葉町及び環境省との間で、特定廃棄物埋立処分施設の周辺地域の安全確保等に関する協定を締結 7月 「地域循環圏形成の手引き～地域内にある循環資源の利用拡大に向けて～」公表 9月 第8次 化学的酸素要求量、窒素含有量及びりん含有量に係る総量削減基本方針（東京湾、伊勢湾及び瀬戸内海）策定 9月 つなげよう、支えよう森里川海プロジェクト「森里川海をつなぎ、支えていくために（提言）」公表	4月13日「独立行政法人環境再生保全機構法の一部を改正する法律」公布 5月2日「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法の一部を改正する法律」公布 5月27日「地球温暖化対策の推進に関する法律の一部を改正する法律」公布 6月3日「電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法等の一部を改正する法律」公布	4月26日 第18回日中韓三カ国環境大臣会合（TEM18）（～27日、静岡市） 5月26日 G7伊勢志摩サミット（～27日、志摩市） 5月15日 G7富山環境大臣会合（～16日、富山市） 5月23日 第2回国連環境総会（UNEA2）（～27日、ナイロビ） 10月10日 モントリオール議定書MOP28（～14日、キガリ）、代替フロン（HFC）の生産・消費を規制する議定書改正（キガリ改正）採択 11月7日 気候変動枠組条約COP22、パリ協定第1回締約国会合（CMA1）及び京都議定書COP/MOP12（CMP12）（～18日、マラケシュ） 12月4日 生物多様性条約COP13、カルタヘナ議定書COP/MOP8及び名古屋議定書COP/MOP2（国連生物多様性会議 メキシコカンクン2016）（～17日、カンクン） 12月8日 パリ協定、我が国にて発効	2月 2015年国勢調査速報値にて、日本総人口が戦後初の減少に 3月 北海道新幹線（新青森・新函館間）開業 4月 熊本地震

年		環境をめぐる動き	国内法制定・改正の動き	主要な国際会議等の動き	社会の動き
2017	平成29年	1月 「食品リサイクル法に基づく食品廃棄物等の不適正な販売の防止の取組強化のための食品関連事業者向けガイドライン」公表 5月 財務省、文部科学省、厚生労働省、農林水産省、経済産業省及び環境省、「遺伝資源の取得の機会及びその利用から生ずる利益の公正かつ衡平な配分に関する指針」公表 5月 「エコアクション21ガイドライン（2017年版）」公表 7月 環境再生・資源循環局設置 7月 福島地方環境事務所を設置 9月 「災害時における石綿飛散防止に係る取扱いマニュアル（改訂版）」公表 10月 主務大臣、「水銀等による環境の汚染の防止に関する計画」策定・公表 11月 特定廃棄物埋立処分施設への搬入を開始	4月21日 「遺伝子組換え生物等の使用等の規制による生物の多様性の確保に関する法律の一部を改正する法律」公布 5月19日 「土壌汚染対策法の一部を改正する法律」公布 6月2日 「絶滅のおそれのある野生動植物の種の保存に関する法律の一部を改正する法律」公布 6月7日 「化学物質の審査及び製造等の規制に関する法律の一部を改正する法律」公布 6月16日 「特定有害廃棄物等の輸出入等の規制に関する法律の一部を改正する法律」公布 6月16日 「廃棄物の処理及び清掃に関する法律の一部を改正する法律」公布	6月11日 G7ゴローニャ環境大臣会合（～12日、ゴローニャ） 4月24日 ストックホルム条約COP8、バーゼル条約COP13及びロッテルダム条約COP8（～5月5日、ジュネーブ） 8月24日 第19回日中韓三カ国環境大臣会合（TEM19）（～25日、水原） 9月24日 水銀に関する水俣条約COP1（～29日、ジュネーブ） 10月26日 GEA国際会議2017（～27日、東京） 11月6日 気候変動枠組条約COP23、京都議定書CMP13及びパリ協定第1回締約国会合第2部（CMA1-2）（～17日、ボン） 11月20日 ウィーン条約COP11及びモントリオール議定書COP/MOP29（～24日、モントリオール） 12月4日 第3回国連環境総会（UNEA3）（～6日、ナイロビ）	7月 平成29年7月九州北部豪雨 7月 国連で核兵器禁止条約採択
2018	平成30年	3月 帰還困難区域を除き、全ての市町村で面的除染が完了 4月 「第5次環境基本計画」閣議決定、「地域循環共生圏」の考え方を新たに提唱 4月 「希少野生動植物種保存基本方針」変更の閣議決定 6月 「環境保全活動、環境保全の意欲の増進及び環境教育並びに協働取組の推進に関する基本的な方針」変更の閣議決定 6月 「第4次循環型社会形成推進基本計画」、「廃棄物処理施設整備計画」閣議決定 10月 IPCC「1.5℃特別報告書」公表 11月 「気候変動適応計画」閣議決定	3月31日 「公害健康被害の補償等に関する法律の一部を改正する法律」公布 6月13日 「気候変動適応法」公布 6月15日 「農薬取締法の一部を改正する法律」公布 6月20日 「船舶の再資源化解体の適正な実施に関する法律」公布 6月30日 「美しく豊かな自然を保護するための海岸における良好な景観及び環境の保全に係る海岸漂着物等の処理等の推進に関する法律の一部を改正する法律」公布 7月4日 「特定物質の規制等によるオゾン層の保護に関する法律の一部を改正する法律」公布	6月8日 G7首脳会合（～9日、シャルボワ） 6月23日 第20回日中韓三カ国環境大臣会合（TEM20）（～24日、蘇州） 9月18日 G7ハリファックス環境・エネルギー・海洋大臣会合（～20日、ハリファックス） 10月21日 ラムサール条約COP13（～29日、ドバイ） 11月5日 モントリオール議定書MOP30（～9日、キト） 11月17日 生物多様性条約COP14、カルタヘナ議定書COP/MOP9及び名古屋議定書COP/MOP3（国連生物多様性会議 エジプト シャルム・エル・シェイク2018）（～29日、シャルム・エル・シェイク） 11月19日 水銀に関する水俣条約COP2（～23日、ジュネーブ） 12月2日 気候変動枠組条約COP24、京都議定書CMP14及びパリ協定CMA1-3（～15日、カトヴィツェ）	6-7月 平成30年7月豪雨 12月 環太平洋経済連携協定（TPP）発効
2019	平成31年/令和元年	2月 「今後の食品リサイクル制度のあり方について（報告書）」公表 3月 「土壌汚染対策法ガイドライン」、「民間企業の気候変動適応ガイド」、「温泉熱の有効活用に関するガイドライン」公表 4月 「事例から学ぶESG地域金融のあり方」公表 4月 「ふくしまグリーン復興構想」の策定 5月 「プラスチック資源循環戦略」を策定 5月 「海岸漂着物対策を総合的かつ効果的に推進するための基本的な方針」変更の閣議決定、「海洋プラスチックごみ対策アクションプラン」策定 6月 「パリ協定に基づく成長戦略としての長期戦略」閣議決定 6月 G20関係閣僚会合開催（軽井沢町） 12月 「自然再生基本方針」変更の閣議決定 12月 環境省と農林水産省、「豚コレラ（CSF）・アフリカ豚コレラ（ASF）対策としての野生イノシシの捕獲等に関する防疫措置の手引き」公表	4月26日 「自然環境保全法の一部を改正する法律」公布 5月31日 「食品ロスの削減の推進に関する法律」公布 6月5日 「フロン類の使用の合理化及び管理の適正化に関する法律の一部を改正する法律」公布 6月19日 「動物の愛護及び管理に関する法律等の一部を改正する法律」公布 6月19日 「浄化槽法の一部を改正する法律」公布	3月11日 第4回国連環境総会（UNEA4）（～15日、ナイロビ） 5月5日 G7メッセ環境大臣会合（～6日、メッセ） 4月29日 ストックホルム条約COP9、バーゼル条約COP14及びロッテルダム条約COP9（～5月10日、ジュネーブ） 6月15日 G20持続可能な成長のためのエネルギー転換と地球環境に関する関係閣僚会合（～16日、軽井沢町）、「G20海洋プラスチックごみ対策実施枠組」合意 6月28日 G20大阪サミット（～29日）、大阪ブルー・オーシャン・ビジョン合意 9月23日 グレタ氏、国連で演説 11月4日 米國、トランプ政権が「パリ協定」離脱を国連に通告 11月4日 モントリオール議定書MOP31（～8日、ローマ） 11月23日 第21回日中韓三カ国環境大臣会合（TEM21）（～24日、北九州市） 11月25日 水銀に関する水俣条約COP3（～29日、ジュネーブ） 12月2日 気候変動枠組条約COP25、京都議定書CMP15及びパリ協定CMA2（～15日、マドリド）、フルオロカーボン・イニシアティブの設立を宣言	3月 2019年度予算案成立、初めて100兆円を超える 9月 令和元年房総半島台風（台風第15号） 10月 消費税10%に 10月 令和元年東日本台風（台風第19号） 12月 新型コロナウイルス感染症（COVID-19）、中国武漢市における確認を世界保健機関（WHO）が発表

年	環境をめぐる動き	国内法制定・改正の動き	主要な国際会議等の動き	社会の動き
2020 令和2年	1月 パリ協定実施段階に 3月 グリーンボンドガイドライン2020年版、「グリーンローン及びサステナビリティ・リンク・ローンガイドライン2020年版」公表 3月 「自然環境保全基本方針」変更の閣議決定 4月 「ESG地域金融実践ガイド」公表 4月 「動物の愛護及び管理に関する施策を総合的に推進するための基本的な指針」改正 7月 政府、石炭火力発電所輸出支援を厳格化 8月 環境省と福島県「福島の復興に向けた未来志向の環境施策推進に関する連携協力協定」締結 9月 環境省と経団連が脱炭素社会実現へ連携合意 10月 菅首相 2050年脱炭素社会を実現を目指すことを宣言	6月5日 「大気汚染防止法の一部を改正する法律」公布	9月3日 「オンライン・プラットフォーム」閣僚級会合 9月16日 G20環境大臣会合（オンライン、サウジアラビア（議長）） 12月14日 GEA国際会議2020（～15日、東京都）  オンライン・プラットフォーム閣僚級会合の様子 （写真：環境省）	1月 新型コロナウイルス感染症、国内で初確認 1月 英がEU離脱 3月 新型コロナウイルス感染症、WHOがパンデミックと表明 3月 東京オリンピック・パラリンピックの1年延期決定 4月 新型コロナウイルス感染症緊急事態宣言（～5月） 7月 令和2年7月豪雨
2021 令和3年	1月 「サーキュラー・エコノミーに係るサステナブル・ファイナンス促進のための開示・対話ガイダンス」公表 3月 「人とペットの災害対策ガイドライン「災害への備えチェックリスト」、 「人、動物、地域に向き合う多頭飼育対策ガイドライン～社会福祉と動物愛護管理の多機関連携に向けて～」公表 3月 「硝酸性窒素等地域総合対策ガイドライン」公表 3月 環境省と厚生労働省、「建築物等の解体等に係る石綿ばく露防止及び石綿飛散漏れ防止対策徹底マニュアル」公表 3月 環境省、経済産業省及び（一社）日本経済団体連合会「循環経済パートナーシップ」を立ち上げ 4月 「熱中症予防対策ガイダンス」策定、気象庁と「熱中症警戒アラート」の全国での運用開始 4月 温室効果ガス2030年度に2013年度比46%（50%の高みを目指す）削減目標公表 6月 「地域脱炭素ロードマップ～地方からはじまる、次の時代への移行戦略～」決定 6月 海洋プラスチックごみに関する各種調査ガイドライン等公表 7月 奄美大島、徳之島、沖縄島北部及び西表島が世界自然遺産に登録 8月 IPCC第6次評価報告書（第1作業部会報告書） 10月 「気候変動適応計画」、「地球温暖化対策計画」及び「パリ協定に基づく成長戦略としての長期戦略」閣議決定、「日本のNDC（国が決定する貢献）」地球温暖化対策推進本部にて決定	5月6日 「自然公園法の一部を改正する法律」公布 6月2日 「地球温暖化対策の推進に関する法律の一部を改正する法律」公布 6月9日 「瀬戸内海環境保全特別措置法の一部を改正する法律」公布 6月11日 「プラスチックに係る資源循環の促進等に関する法律」公布 6月16日 「水循環基本法の一部を改正する法律」公布	2月19日 米国、パリ協定復帰 4月22日 米国主催気候サミット（～23日、オンライン） 5月20日 G7気候・環境大臣会合（～21日、オンライン） 7月22日 G20環境大臣会合及び気候・エネルギー大臣会合（～23日、ナポリ） 10月31日 気候変動枠組条約COP26（～11月12日、グラスゴー）	1月 新型コロナウイルス感染症緊急事態宣言（～3月） 2月 日経平均株価が30年半ぶりに一時30,000円台を回復 2月 日本国内でCOVID-19ワクチンの接種開始 4月 新型コロナウイルス感染症緊急事態宣言（～9月） 7月 静岡県熱海市伊豆山で土石流災害 7月 東京オリンピック開会式（8月開幕） 8月 東京パラリンピック開会式（9月開幕） 9月 デジタル庁設置 10月 真鍋淑郎氏、「地球温暖化の予測のための気候変動モデルの開発」によりノーベル物理学賞受賞